

平成14年3月期決算説明会  
補足資料

平成14年5月13日  
日本ユニシス株式会社

# 目次

## I 決算補足データ

損益計算書	4
損益計算書(中間期)	5
約定別売上高	6
プロダクト別売上高	7
マーケット別売上高	7
受注の状況	8
売上高総利益率	8
主な経営指標その他	9

## II マーケティング関連

内なるIT化から外とのIT化へ	11
Eビジネスは第二段階へ	12
新しいビジネスモデルの例(H13年度の実績)	13
重点分野(1)-1: Eビジネス関連ソリューション	14
重点分野(1)-2: 日本ユニシスのソリューション(社外ホームページ)	15
重点分野(1)-3: Eソリューション関連ビジネス状況	16
重点分野(2)-1: アウトソーシング関連ビジネスの順調な拡大	17
重点分野(2)-2: PowerRental <sup>TM</sup> ITユーティリティ型新サービス	18
重点分野(2)-3: “asaban Business Park”の本格展開	19
重点分野(3)-1: ネットワークビジネス状況	20
重点分野(3)-2: ブロードバンド実証実験<全体概要>	21
重点分野(3)-3: ブロードバンド実証実験<実験例>	22
重点分野(4): “SAP on ES7000 ビジネス”の本格展開	23
ソリューション分野別事例(1)	24
ソリューション分野別事例(2)	25

ユニシスニュース掲載記事/ユーザ事例(2001.4~2001.10)	26
ユニシスニュース掲載記事/ユーザ事例(2001.11~2002.3)	27
システム構築事例(1): Eソリューション「Bizaction」による構築事例	28
システム構築事例(2): ES7000によるサーバ統合事例	29
システム構築事例(3): コールセンタービジネス事例	30
システム構築事例(4): Eビジネス・システム事例	31
新たな取組み(1): ビジネスアグリゲーション事業部の新設(2002.4.1)	32
新たな取組み(2): ブロードバンドビジネス事業部の新設	33
新たな取組み(3): ITコンサルティングビジネスの強化	34
新たな取組み(4)-1: セキュリティ分野での新たなビジネス展開	35
新たな取組み(4)-2: セキュリティビジネスにおける戦略提携	36
新たな取組み(5): ERPのサービスマネジメント分野での展開	37
新たな取組み(6): マイクロソフト社との連携による「Webサービス」への取組み	38
新たな取組み(7): 世界最大手のダッソー・システムズ社とCAD/CAMソフトの開発で提携	39
新たな取組み(8): 電子行政化への取組み	40

## III その他補足資料

Re-Enterprisingアクションプランの進捗状況(詳細)	42
平成14年度の組織機能(概要)	44
環境問題への取組み(ISO14001の取得)	45
人材育成プログラムの強化・推進	46
資格取得者数(日本ユニシス本体およびグループ企業)	47
グループ人員の推移	48
日本ユニシス・グループ会社	49
主要グループ企業の状況: ユニアデックス	50
主要グループ企業の状況: 日本ユニシス情報システム	51
主要グループ企業の状況: 日本ユニシス・ソフトウェア	52
最近の主なニュースリリース	53

# I 決算補足データ

**損益計算書**

(百万円)

《連結》	平成12年度(01/3)		平成13年度(02/3)		比較		平成14年度見込み (03/3予)	比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%		
売上高	312,203	100%	307,898	100%	-4,305	-1.4%	327,000	6.2%
売上原価	221,893	71.1%	226,771	73.7%	4,877	2.2%	241,000	6.3%
売上総利益	90,309	28.9%	81,126	26.3%	-9,183	-10.2%	86,000	6.0%
販売費及び一般管理費	83,916	26.9%	76,440	24.8%	-7,476	-8.9%	74,500	-2.5%
営業利益	6,393	2.0%	4,686	1.5%	-1,706	-26.7%	11,500	145.4%
営業外収益	4,955		2,132				-300	
営業外費用	1,918		1,125					
経常利益	9,430	3.0%	5,692	1.8%	-3,737	-39.6%	11,200	96.8%
特別利益	604		106				-50	
特別損失	545		18,501					
税金等調整前当期純利益	9,489	3.0%	-12,702	-4.1%	-22,192	—	11,150	—
法人税、住民税及び事業税	4,401		-4,887				5,350	
少数株主利益	211		16					
当期純利益	4,876	1.6%	-7,831	-2.5%	-12,708	—	5,800	—

(百万円)

《単体》	平成12年度(01/3)		平成13年度(02/3)		比較		平成14年度見込み (03/3予)	比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%		
売上高	284,892	100%	273,384	100%	-11,508	-4.0%	285,000	4.2%
売上原価	209,775	73.6%	206,066	75.4%	-3,708	-1.8%	214,100	3.9%
売上総利益	75,117	26.4%	67,317	24.6%	-7,799	-10.4%	70,900	5.3%
販売費及び一般管理費	72,778	25.6%	64,749	23.7%	-8,029	-11.0%	62,400	-3.6%
営業利益	2,338	0.8%	2,568	0.9%	229	9.8%	8,500	231.0%
営業外収益	5,350		4,697				200	
営業外費用	1,903		1,148					
経常利益	5,786	2.0%	6,116	2.2%	330	5.7%	8,700	42.2%
特別利益	506		109				-50	
特別損失	491		14,674					
税引前当期純利益	5,801	2.0%	-8,448	-3.1%	-14,250	—	8,650	—
法人税、住民税及び事業税	2,747		-4,072				3,950	
当期純利益	3,054	1.1%	-4,376	-1.6%	-7,430	—	4,700	—

損益計算書(中間期) (百万円)

《連結》	平成13年度中間期(01/9)		平成14年度中間期見込み	
	金額	構成比	(02/9予)	比較%
売上高	135,113	100%	145,000	7.3%
売上原価	97,543	72.2%	107,600	10.3%
売上総利益	37,569	27.8%	37,400	-0.4%
販売費及び一般管理費	38,329	28.4%	36,500	-4.8%
営業利益	-759	-0.6%	1,000	—
営業外収益	1,130		-300	
営業外費用	556			
経常利益	-186	-0.1%	700	—
特別利益	143		-20	
特別損失	259			
税金等調整前中間純利益	-302	-0.2%	680	—
法人税、住民税及び事業税	35		480	
少数株主利益	146			
中間純利益	-483	-0.4%	200	—

(百万円)

《単体》	平成13年度中間期(01/9)		平成14年度中間期見込み	
	金額	構成比	(02/9予)	比較%
売上高	119,543	100%	127,000	6.2%
売上原価	88,372	73.9%	96,300	9.0%
売上総利益	31,170	26.1%	30,700	-1.5%
販売費及び一般管理費	32,545	27.2%	30,500	-6.3%
営業利益	-1,374	-1.1%	200	—
営業外収益	3,446		100	
営業外費用	573			
経常利益	1,498	1.3%	300	-80.0%
特別利益	142		-20	
特別損失	239			
税引前中間純利益	1,401	1.2%	280	-80.0%
法人税、住民税及び事業税	-145		180	
中間純利益	1,546	1.3%	100	-93.5%

**約定別売上高**

(百万円)

《連結》	平成12年度(01/3)		平成13年度(02/3)		比較		平成14年度見込み (03/3予)	比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%		
システムサービス	74,338	23.8%	85,446	27.7%	11,108	14.9%	89,500	4.7%
保守サービス等	76,501	24.5%	82,448	26.8%	5,946	7.8%	93,900	13.9%
(内訳) サポートサービス			53,819				55,500	3.1%
アウトソーシング			11,666				24,000	105.7%
その他サービス			16,964				14,400	-15.1%
<b>サービス 計</b>	<b>150,840</b>	<b>48.3%</b>	<b>167,895</b>	<b>54.5%</b>	<b>17,055</b>	<b>11.3%</b>	<b>183,400</b>	<b>9.2%</b>
<b>ソフトウェア</b>	<b>63,080</b>	<b>20.2%</b>	<b>53,428</b>	<b>17.4%</b>	<b>-9,651</b>	<b>-15.3%</b>	<b>55,200</b>	<b>3.3%</b>
コンピュータ販売	71,438	22.9%	63,066	20.5%	-8,372	-11.7%	68,400	8.5%
コンピュータ賃貸収入	26,844	8.6%	23,507	7.6%	-3,337	-12.4%	20,000	-14.9%
<b>ハードウェア 計</b>	<b>98,283</b>	<b>31.5%</b>	<b>86,574</b>	<b>28.1%</b>	<b>-11,709</b>	<b>-11.9%</b>	<b>88,400</b>	<b>2.1%</b>
<b>合計</b>	<b>312,203</b>	<b>100%</b>	<b>307,898</b>	<b>100%</b>	<b>-4,305</b>	<b>-1.4%</b>	<b>327,000</b>	<b>6.2%</b>

(百万円)

《単体》	平成12年度(01/3)		平成13年度(02/3)		比較		平成14年度見込み (03/3予)	比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%		
システムサービス	70,442	24.8%	79,609	29.1%	9,166	13.0%	81,600	2.5%
保守サービス等	58,174	20.4%	61,211	22.4%	3,037	5.2%	71,000	16.0%
(内訳) サポートサービス			47,506				48,000	1.0%
アウトソーシング			6,734				16,900	151.0%
その他サービス			6,972				6,100	-12.5%
<b>サービス 計</b>	<b>128,616</b>	<b>45.2%</b>	<b>140,820</b>	<b>51.5%</b>	<b>12,203</b>	<b>9.5%</b>	<b>152,600</b>	<b>8.4%</b>
<b>ソフトウェア</b>	<b>62,796</b>	<b>22.0%</b>	<b>52,837</b>	<b>19.3%</b>	<b>-9,959</b>	<b>-15.9%</b>	<b>54,300</b>	<b>2.8%</b>
コンピュータ販売	66,639	23.4%	56,210	20.6%	-10,428	-15.6%	58,100	3.4%
コンピュータ賃貸収入	26,839	9.4%	23,516	8.6%	-3,323	-12.4%	20,000	-15.0%
<b>ハードウェア 計</b>	<b>93,479</b>	<b>32.8%</b>	<b>79,727</b>	<b>29.2%</b>	<b>-13,752</b>	<b>-14.7%</b>	<b>78,100</b>	<b>-2.0%</b>
<b>合計</b>	<b>284,892</b>	<b>100%</b>	<b>273,384</b>	<b>100%</b>	<b>-11,508</b>	<b>-4.0%</b>	<b>285,000</b>	<b>4.2%</b>

プロダクト別売上高

《連結》ハードウェア	平成12年度(01/3)		平成13年度(02/3)		比較		平成14年度見込み (03/3予)	比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%		
メインフレーム	386	39.3%	321	37.1%	-65	-16.8%	280	-12.8%
オープン他	596	60.7%	545	62.9%	-51	-8.6%	604	10.8%
ハードウェア合計	983	100%	866	100%	-117	-11.9%	884	2.1%

(億円)

《連結》ソフトウェア	平成12年度(01/3)		平成13年度(02/3)		比較		平成14年度見込み (03/3予)	比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%		
メインフレーム系	329	52.1%	295	55.2%	-34	-10.3%	290	-1.7%
オープン系	302	47.9%	239	44.8%	-63	-20.9%	262	9.6%
ソフトウェア合計	631	100%	534	100%	-97	-15.3%	552	3.3%

マーケット別売上高

《連結》	平成12年度(01/3)		平成13年度(02/3)		比較		平成14年度見込み (03/3予)	比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%		
金融機関	946	30.3%	918	29.8%	-28	-3.0%	950	3.5%
官公庁	361	11.6%	336	10.9%	-25	-6.9%	360	7.1%
製造	598	19.2%	577	18.7%	-21	-3.5%	605	4.9%
商業・流通	331	10.6%	329	10.7%	-2	-0.6%	360	9.4%
電力・サービス	779	24.9%	825	26.8%	46	5.9%	900	9.1%
その他	107	3.4%	94	3.1%	-13	-12.1%	95	1.1%
合計	3,122	100%	3,079	100%	-43	-1.4%	3,270	6.2%

**受注の状況**

《連結》	平成12年度(01/3)	平成13年度(02/3)	比較		平成14年度見込み (03/3予)	比較 %
	金額	金額	金額	%		
<b>受注高</b>						
サービス	1,919	1,758	-161	-8.4%	1,917	9.0%
ソフトウェア	449	379	-70	-15.6%	408	7.7%
ハードウェア	888	856	-32	-3.6%	925	8.1%
<b>合計</b>	<b>3,256</b>	<b>2,993</b>	<b>-263</b>	<b>-8.1%</b>	<b>3,250</b>	<b>8.6%</b>
<b>受注残高</b>						
サービス	712	1,015	304	42.7%		
ソフトウェア	292	298	6	2.2%		
ハードウェア	341	377	36	10.6%		
<b>合計</b>	<b>1,345</b>	<b>1,690</b>	<b>346</b>	<b>25.7%</b>		

\* 受注残は1年以内売上計上予定の残高

**売上高総利益率**

《連結》	平成12年度(01/3)	平成13年度(02/3)	比較		平成14年度見込み (03/3予)	比較
システムサービス	20.9%	14.9%	-6.0%		18.9%	4.0%
保守サービス等	28.5%	28.9%	0.4%		28.4%	-0.5%
<b>サービス計</b>	<b>24.8%</b>	<b>21.8%</b>	<b>-3.0%</b>		<b>23.8%</b>	<b>2.0%</b>
<b>ソフトウェア</b>	<b>37.1%</b>	<b>36.9%</b>	<b>-0.2%</b>		<b>37.9%</b>	<b>1.0%</b>
コンピュータ販売	17.3%	14.3%	-3.0%		13.5%	-0.8%
コンピュータ賃貸収入	64.1%	67.0%	2.9%		61.5%	-5.5%
<b>ハードウェア計</b>	<b>30.1%</b>	<b>28.6%</b>	<b>-1.5%</b>		<b>24.3%</b>	<b>-4.3%</b>
<b>合計</b>	<b>28.9%</b>	<b>26.3%</b>	<b>-2.6%</b>		<b>26.3%</b>	<b>0.0%</b>



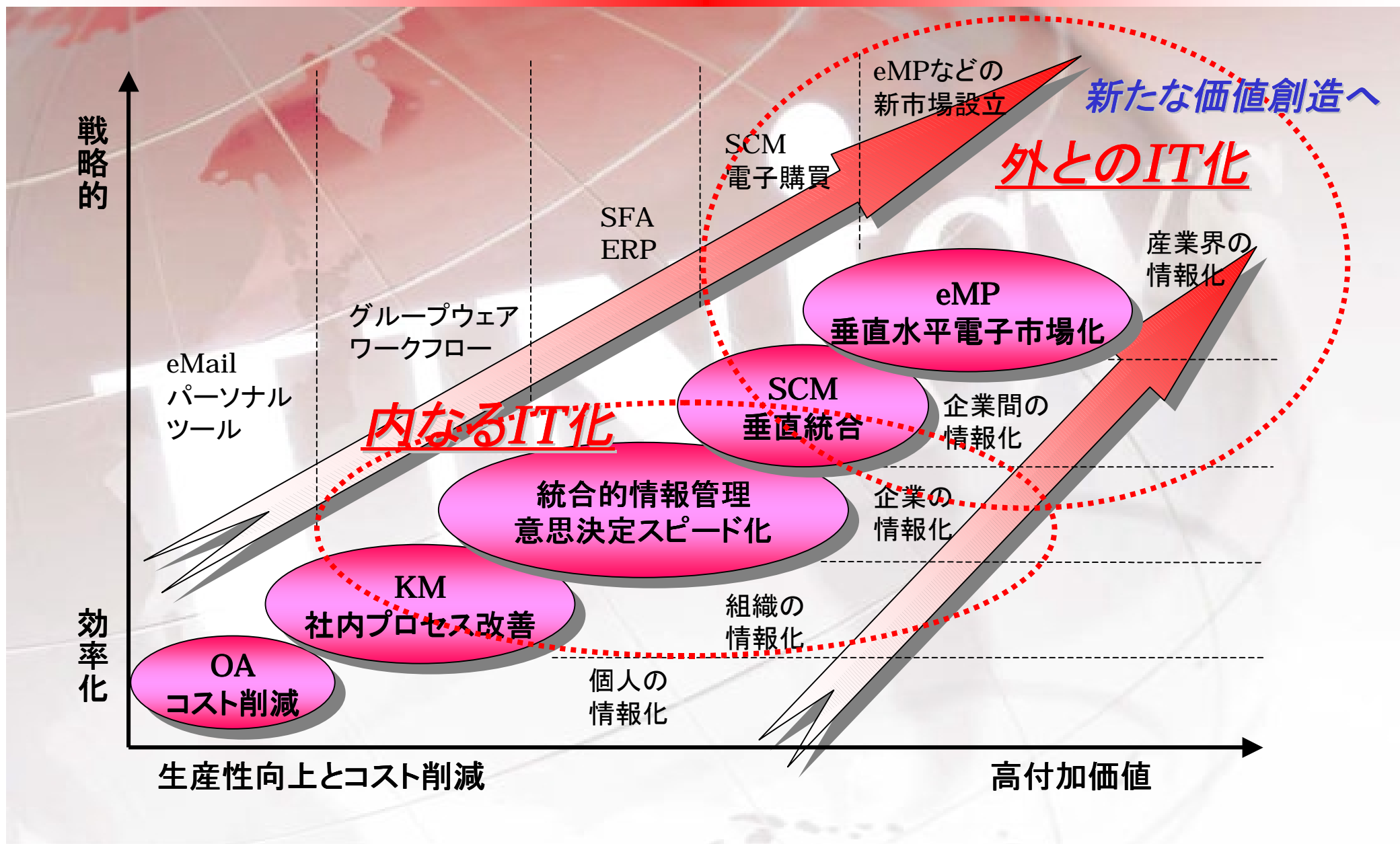
**主な経営指標その他**

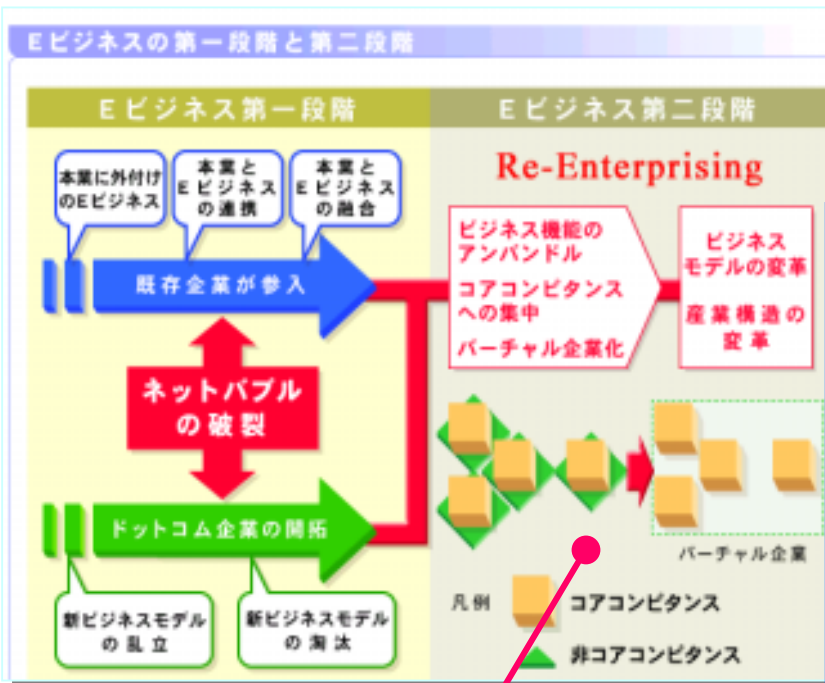
《連結》	(百万円)	平成12年度(01/3)	平成13年度(02/3)	平成14年度見込み (03/3予)
売上高営業利益率		2.0%	1.5%	3.5%
ROE		5.4%	-8.8%	6.6%
1株当たり当期純利益 (円)		44.47	-71.41	52.89
1株当たり配当金 (円)		7.50	7.50	7.50
設備投資額[有形固定資産]		16,335	12,010	13,100
〔無形固定資産〕		7,344	9,925	9,000
減価償却費[有形固定資産]		14,552	15,752	15,500
〔無形固定資産〕		4,379	4,893	4,700
研究開発費		9,992	6,429	8,900
為替レート[購入ベース] (円)		111.0	125.6	135.0

《連結》	(百万円)	平成12年度(01/3)	平成13年度(02/3)
総資産		254,260	257,608
株主資本		92,485	85,062
株主資本比率		36.4%	33.0%
1株当たり株主資本 (円)		843.36	775.68
発行済株式総数 (株) *自己株式除く		109,663,521	109,663,010
有利子負債		63,280	63,135
キャッシュフロー			
営業活動によるキャッシュフロー		19,452	21,591
投資活動によるキャッシュフロー		-19,178	-19,747
フリーキャッシュフロー		273	1,844
財務活動によるキャッシュフロー		-1,632	3,085
現金及び現金同等物		34,874	39,853
従業員数 (人)		9,157	9,218
単体ベース従業員数 (人)		5,300	5,192

## Ⅱ マーケティング関連

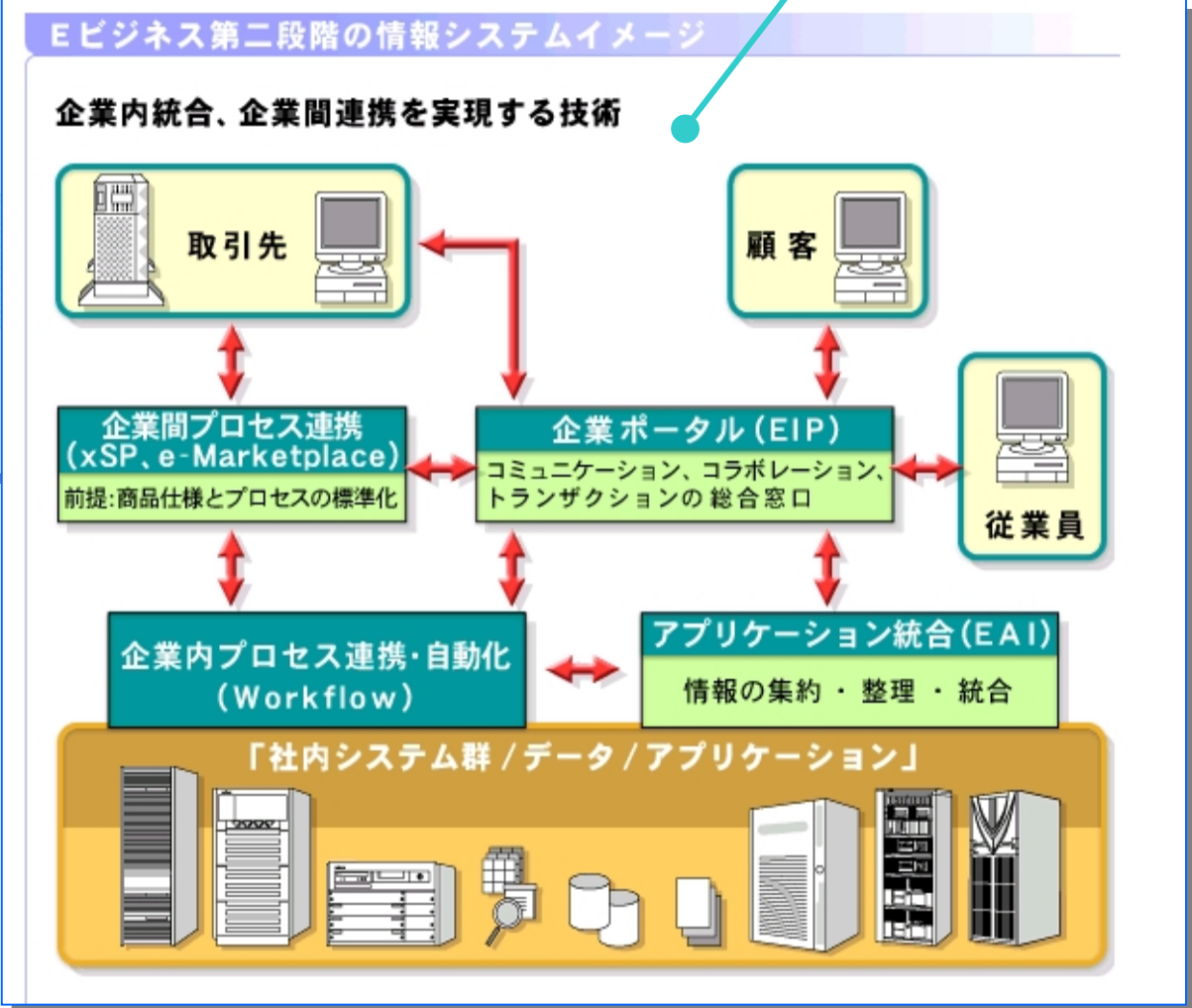
# 内なるIT化から外とのIT化へ



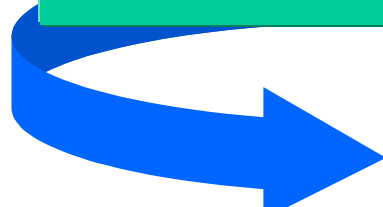
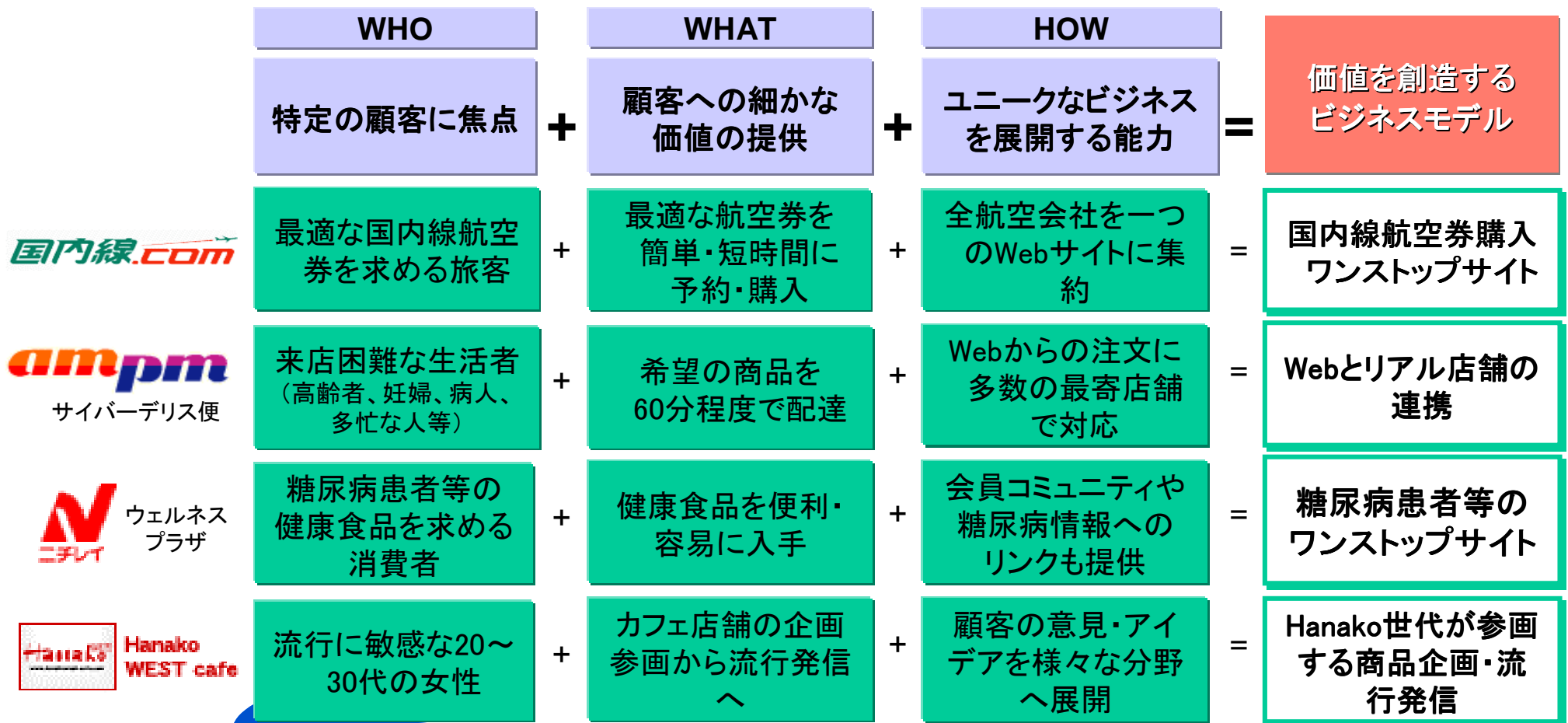


ビジネス形態の変革により企業内統合／企業間連携が進展し、Eビジネスは本格段階へ（BtoBの拡大）

従来のビジネス構造・プロセスが崩壊し、新たなビジネス形態へ変革する。



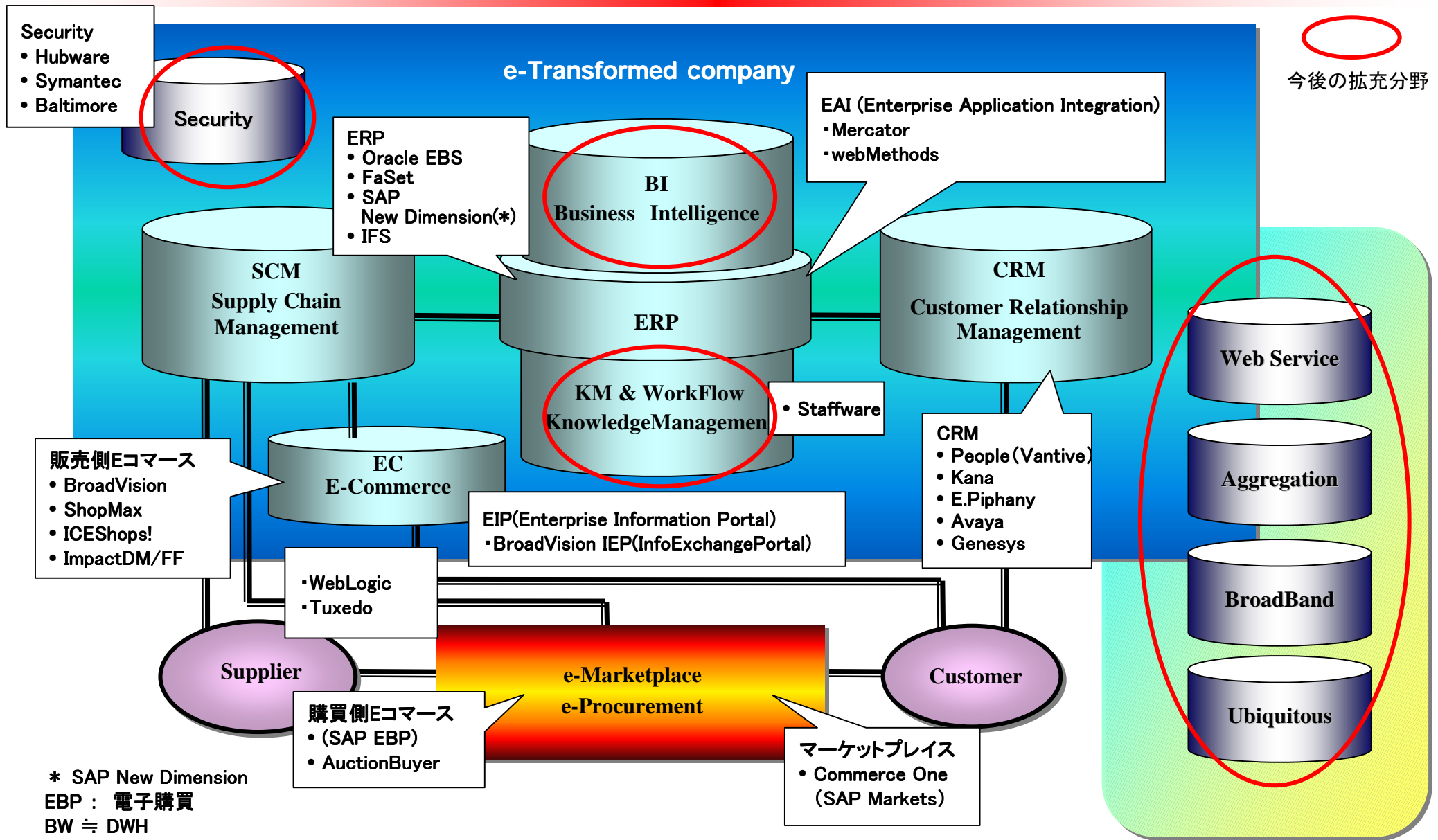
# 新しいビジネスモデルの例 (H13年度の実績)



## H14年度への展開

- アグリゲーションビジネス
- Webサービス

# 重点分野(1)-1 : Eビジネス関連ソリューション



\* SAP New Dimension  
 EBP : 電子購買  
 BW ≒ DWH  
 SEM : 戦略的企業経営

# 重点分野(1)-2 : 日本ユニシスのソリューション(社外ホームページ)

<http://www.unisys.co.jp/EACTION2/>

ソリューションインデックス	サービスインデックス
<b>ビジネスソリューション</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>業種共通ソリューション</li> <li>電子商取引(B2C)</li> <li>電子商取引(B2B)</li> <li>顧客対応力強化(CRM)</li> <li>経営資源管理(ERP)</li> <li><b>協約情報活用(BD)</b></li> </ul>	<b>アウトソーシング・サービス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>PowerRental</li> <li>U-netアウトソーシング・サービス</li> </ul>
	<b>ASPサービス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>esaben.com</li> <li>U-net ASPサービス</li> </ul>
	<b>ネットワーク・サービス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>U-netSURF(インターネット・サービス)</li> <li>U-netネットワーク・サービス</li> </ul>
	<b>コンサルティング・サービス</b>
	<b>システムサポートサービス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ClearPathサービ</li> <li>ESファミリ</li> <li>UNIX [ USファミリ   HPシリーズ ]</li> </ul>

- ITソリューション**
- 既存システム連携
  - システム新展開
  - セキュリティ
  - ブロードバンド
  - ネットワーク
  - ストレージ
  - シンクライアント
  - モバイル
  - XML Webサービス

### 経営資源管理(ERP)

人・モノ・金・情報を統合管理

世界的な不況の嵐が吹き荒れるいよいよ極めて厳しい状況にあり、各企業経営課題や情報システム課題を解一方、インターネットが巻き起こす系列を越えた新たな企業間取引基幹業務の統合と効率的な運用もこうした課題の解決には、ERP、統合管理が不可欠です。ERPを実現する統合業務パッケージEビジネスの実体を支える新しい基今日ますます重要になってきてい

**商品**

- Oracle EBS (E-Business Suite) 統合会計/人事/SOM等のソリューション群
- IFS Applications サービスマニージメントソリューション
- FaSet シリーズ Oracle製品の短期導入を実現するツール群

**ERP関連商品**

- OpenPSS 職員計画等のソリューション

**事例紹介**

- 株式会社秋田銀行
- センコー株式会社
- ヤマトシステム(株)
- 大日本印刷(株)
- トナミ運輸グループ

### 顧客対応力強化(CRM)

顧客対応力強化(CRM) Unisys e-@ction Solutions

顧客対応力強化(CRM) Unisys e-@ction Solutions

日本ユニシスでは、「CRMは企業収益向上の手段である」として、インターネットの活用により今までにないビジネスモデルが構築されてきています。

インターネットが巻き起こす企業再編の波、グローバル化の中で急速に進行する業界再編・企業合併の嵐は、系列を越えた新たな企業間取引の仕組みを作り出しています。この傾向は今後さらに進み、生き残りをかける企業は、自社のみならず、関連企業、関連顧客等を含んだコラボレーション的な企業資源/情報管理が必要となるでしょう。その実現のために、ITを駆使したB2Bソリューションの利用がますます重要になります。

**商品**

- OpenPSS 製造業向け統合セールス&マーケティング
- PeopleSoft CRM インターネットを利用し、CRMおよびCRM管理を実現
- Vantive 顧客情報、統合顧客データベースに基での情報管理と活用を実現
- Siebel 包括的なマルチチャネル対応のe-Businessとサービスを提供
- BroadVision セルフサービス型CRMを実現する、Eコマースプラットフォーム
- Eビフォーニア アナリティクスとオペレーションの統合を実現するCRMソリューション
- MiningPro21 現場指向の汎用的データマイニングソリューション
- EANA Eメール処理、キャンペーン実施を行うマーケティングソリューション
- Witness コンタクトセンターのサービス品質管理ソリューション
- OTataee WebFBXタイプのオープンCRMシステム

**事例紹介**

- 株式会社ジャパニイマーケット
- 株式会社すいりょう
- 東海機器株式会社

### 電子商取引(B2B)

電子商取引(B2B) Unisys e-@ction Solutions

インターネットが巻き起こす企業再編の波、グローバル化の中で急速に進行する業界再編・企業合併の嵐は、系列を越えた新たな企業間取引の仕組みを作り出しています。この傾向は今後さらに進み、生き残りをかける企業は、自社のみならず、関連企業、関連顧客等を含んだコラボレーション的な企業資源/情報管理が必要となるでしょう。その実現のために、ITを駆使したB2Bソリューションの利用がますます重要になります。

日本ユニシスは、数多くの実績と信頼をベースに、ERP、Eマーケットプレイス、電子調達、企業ポータル、EDI等のソリューションを通じて、お客様の企業間取引システムの実現を支援していきます。

**ビジネス効果**

- 企業間調達/購買処理のコスト削減
- 企業間受発注処理のコスト削減

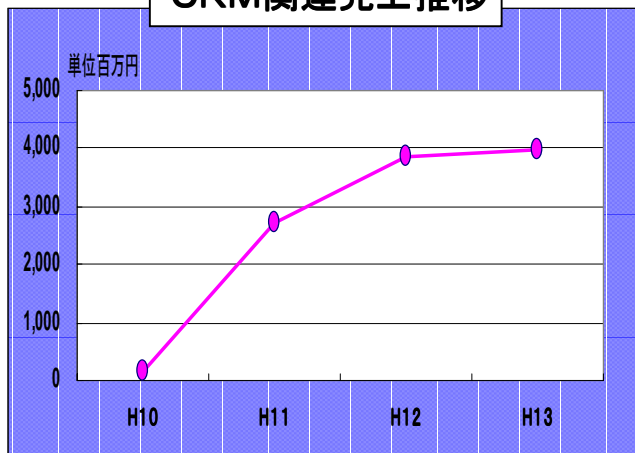
**商品**

- ICEShop! EC連携システム構築ソリューション
- ShopMAX モール/ショップ構築ソリューション
- BroadVision 大規模型 One-to-One ソリューション
- AuctionBuyer 購買・調達業務の効率化/バースオークション機能や見積依頼書などを提供するASPサービス
- 日立コマースソリューション

## ソリューション関連ビジネス実績

HW/SW/SES/保守を含む関連ビジネスにて、3分野合計で売上約140億円のビジネス規模に成長。

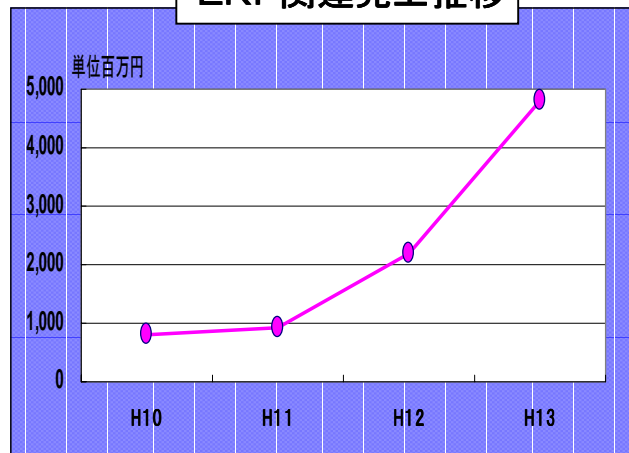
### CRM関連売上推移



**Vantive → PeopleSoft 8**  
**E.PIPHNY**  
**Kana**

CRM関連ビジネス売上  
 H13 : 約40億円

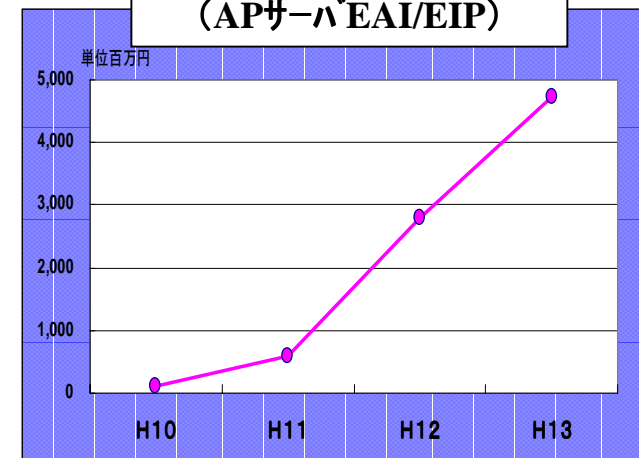
### ERP関連売上推移



**Oracle EBS**  
**Oracle Faset**  
**IFS**

ERP関連ビジネス売上  
 H13 : 約50億円

### Eソリューション関連売上推移 (APサーバ/EAI/EIP)



**Web Logic Server**  
**BroadVision**  
**Mercator**  
**Staffware**

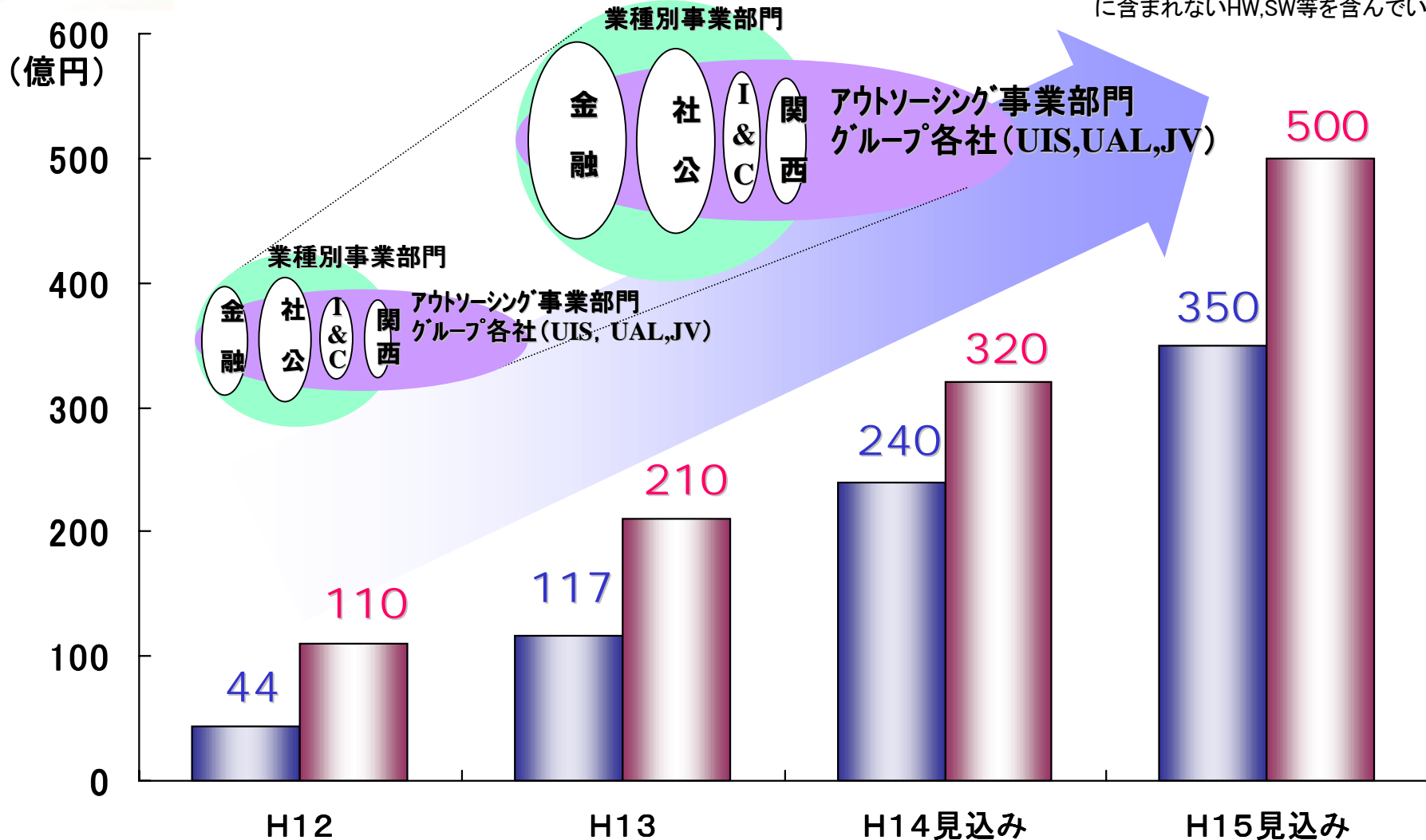
Eソリューション関連ビジネス売上  
 H13 : 約50億円



# 重点分野(2)-1：アウトソーシング関連ビジネスの順調な拡大



■ アウトソーシングサービス売上(連結)  
■ アウトソーシング関連ビジネス売上  
 (受託開発およびアウトソーシングサービス  
 に含まれないHW,SW等を含んでいます)



## 人材派遣業務支援サービス『E-StaffCreator』



### ●人材派遣業務支援サービス『E-StaffCreator』(イースタッフクリエイター)は

次世代アウトソーシングサービスモデル「PowerRental」のITユーティリティ型サービスの一つであり、ITリソースを“必要なとき・必要なだけ・適正な価格”で提供することを実現したものです。

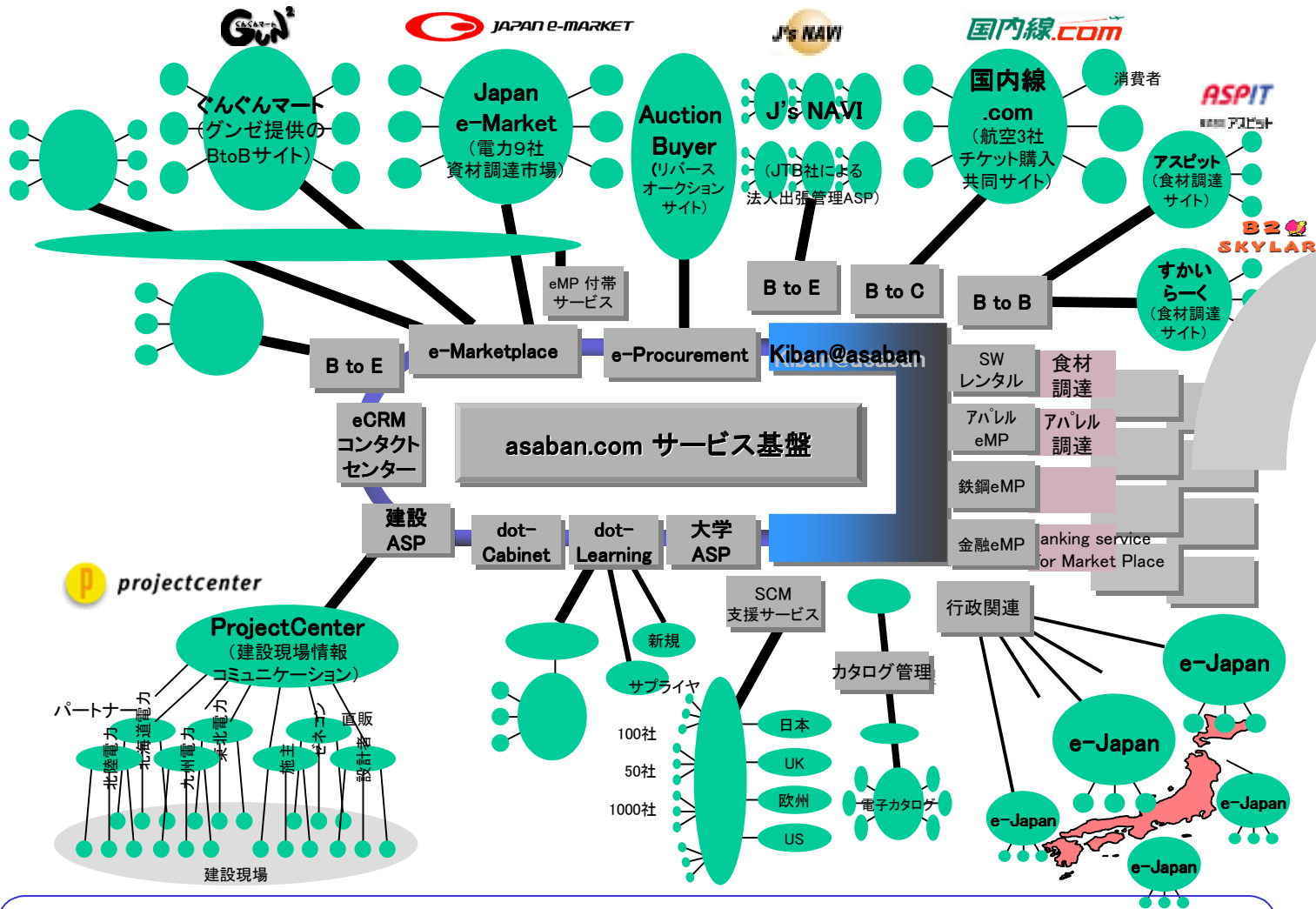
アシスト株式会社(社長=江黒英勝氏 東京都千代田区神田西福田町4-1)が4月から、第一号ユーザとして利用開始。

詳しくは、 <http://www.unisys.co.jp/outsourcing/>

2002年4月

アシスト社様から稼動開始

# 重点分野(2)-3：“asaban Business Park”の本格展開



プロフェッショナルサービス分野  
のサービス拡充に注力

- ・資産効率運用
- ・要員最適配置
- ... 等々

融合ビジネスユーザ  
の獲得を図る

調達／決済／認証などの  
複数のASPサービスを融合  
して利用する形態

5年後に100億規模  
のビジネスを目指す

**asaban Business Park**：国内最大級のB to Bポータル  
「JAPAN e-MARKET」「国内線.COM」「SKYLARK」をはじめとする12社の大規模ユーザ

## 事例紹介

印刷用

### 積水ホームテクノ殿

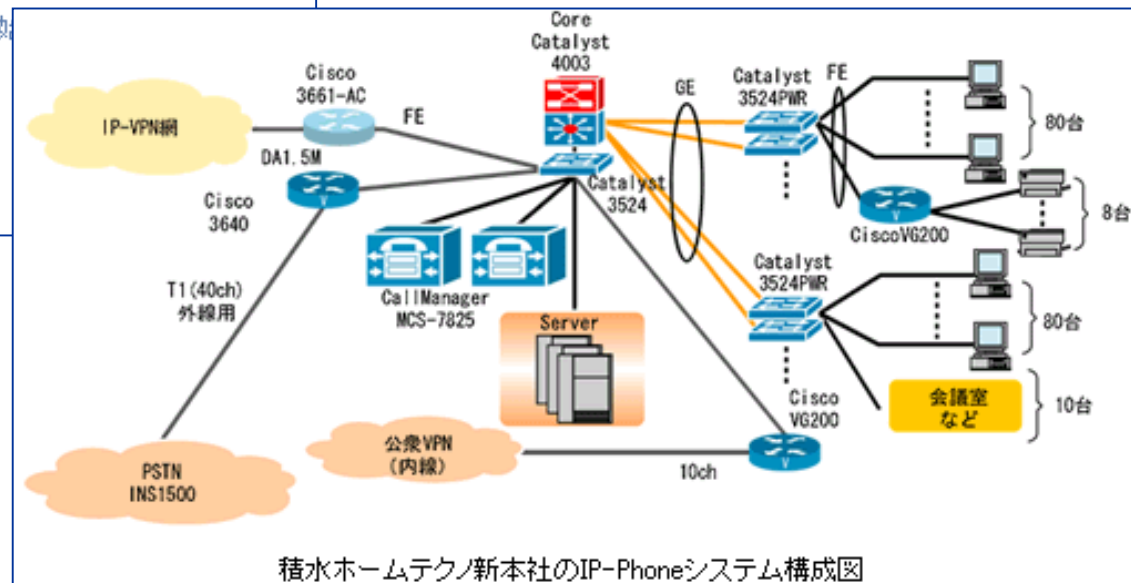
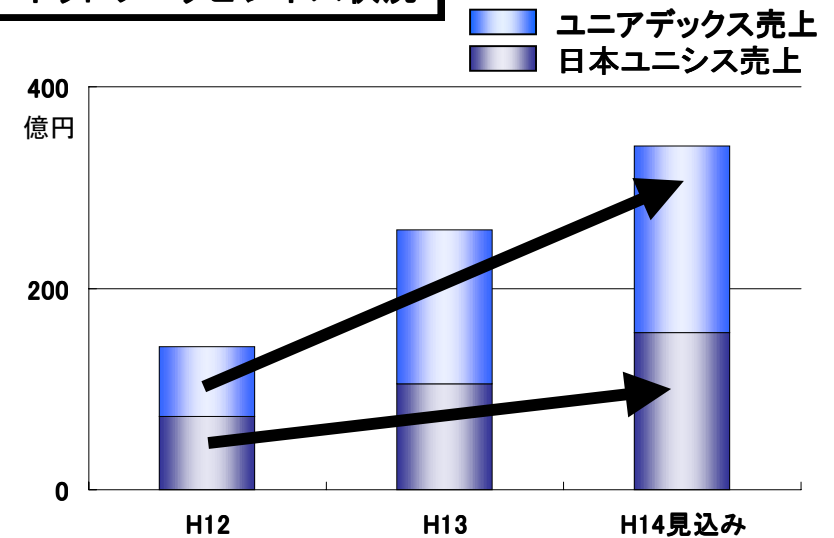
新本社に最新鋭の「IP-Phoneシステム」を数設  
ユニアデックスがネットワーク・インテグレーションし短期構築を実現

音声をIPネットワークに載せるVoIP(Voice over IP)技術の進展に呼応して、音声とデータのインフラ統合が急速に進んでいる。住宅設備機器の施工・販売会社である積水ホームテクノでは、新本社ビルへの移転に伴い、鳥取三洋電機、シスコシステムズ共同開発の国産最新鋭機による「IP-Phoneシステム」を国内で初めて導入し、音声系(電話)とデータ系を統合した最新のオフィス・コミュニケーション・システムを実現させた。  
この「IP-Phoneシステム」は、ユニアデックスが、基本設計から導入、施工までのネットワーク・インテグレーションを担当、短期構築が実現され、新本社ビル移転当日の10月5日から業務運用を開始した。

- ➡ 全社IP-VPN移行の一環として「IP-Phoneシステム」を採用
- ➡ ユニアデックスのインテグレーションで、移転当日より業務を開始
- ➡ IP-Phoneシステムの特徴と機能
- ➡ 顧客データの迅速検索など、CRM強化への活用を目指す
- ➡ 今後、全拠点にIP-Phoneシステムを拡大の予定

ユニスニュース  
2002年1,2月号にて掲載

## IPネットワークビジネス状況



# 重点分野(3)-2：ブロードバンド実証実験＜全体概要＞

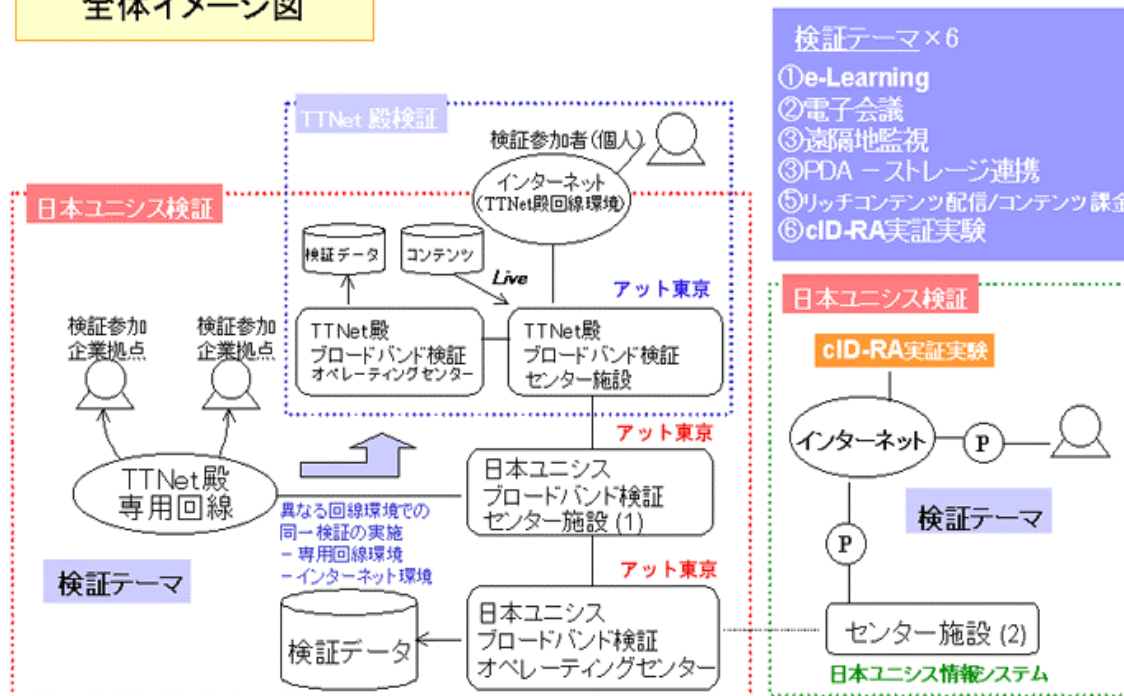
## 「ブロードバンドビジネスモデル検証」の概要

実施期間：2002年1月・2002年3月末

### 検証テーマ概要

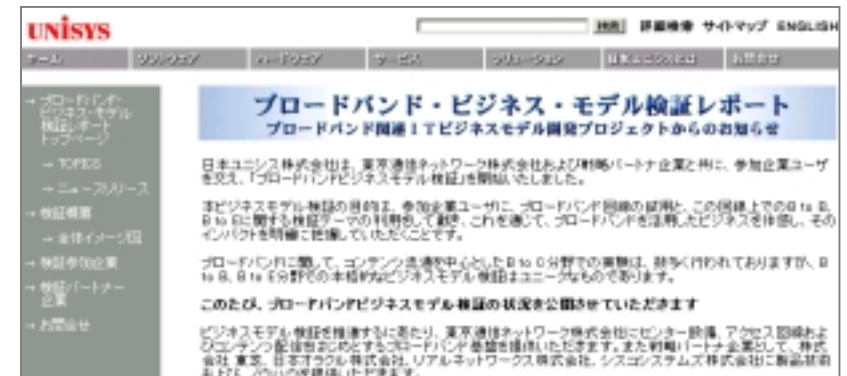
- ① e-Learning：教材利用型と、コラボレーション型(講師-受講者間での遠隔地教育)の実施。
- ② 電子会議：複数箇所の事業所間で、音声/画像/OAツールを組み合わせた会議の実施。
- ③ 遠隔地監視：保育園事業者との共同トライアル(ライブによる日常生活配信システム)。
- ④ PDA(モバイル)-ストレージ連携：ネット上のストレージと、ユビキタス環境(含:無線接続)を組み合わせた検証。
- ⑤ リッチコンテンツ配信/コンテンツ課金：東京通信ネットワークビジネスモデル検証環境への参加、大容量コンテンツ配信と大量配信、および、これに際しての課金。
- ⑥ cID-RA実証実験：財団法人デジタルコンテンツ協議会との著作権管理、コンテンツ流通に関する共同実験。

### 全体イメージ図



「検証レポートを公開中」

<http://www.unisys.co.jp/EACTION2/broad/>



# 重点分野(3)-3 : ブロードバンド実証実験<実験例>

**kabu.com**  
ライブ型ネット・セミナー実験

はじめての  
信用取引入門

カブドットコム証券

### 「投資家向けネット・セミナー実験」

2002年3月6日実施! 聴講者  
200名の同時閲覧

ライブ型ネット・セミナー実験

**配信コンポーネント**

**映像/音声**  
Window Media Technologyを用いた、300Kbps~500Kbpsの映像および音声  
「本日は...」

**資料**  
PowerPoint等のセミナー用資料

**スタジオ**

リアルタイムエンコーダ  
DVカメラ  
セミナー講師

10M IP回線

インターネット

e-Learning

**長谷川鉄工株式会社での「e-Learning」検証概要**

長谷川鉄工株式会社の社員及び海外を含む代理店の方を対象に、音声・映像・テキストを同期配信できる高付加価値な配信製品を使用して、同社の主力製品である冷凍コンプレッサのメンテナンス手順に対する遠隔学習の実験を行いました。

検証基盤プロダクトには、インタラクティブ・ストリーミングをサポートするSeeItFirst(SeeItFirst社)を利用し、ストリーミング動画に加えて、動画コマ操作機能と鮮明な静止面を使用したWBT検証を行います。

また、コンテンツ作成にGLIDE(SeeItFirst社プロダクト)を使用して動画・静止面・テキストなど、様々なコンテンツを同期配信することにより、e-Learningによる利用だけでなく、企業プロモーションやインターネット通販などへの利用検証を行います。

### 「教材配布型e-Learning」

検証構成

（拡大図がご利用いただけます）

遠隔地監視

**株式会社ポピンズコーポレーション殿における「ライブによる日常生活配信システム」検証概要**

本検証は保育園事業を営んでいる株式会社ポピンズコーポレーション殿との共同検証であり、いくつかの保育園にライブカメラを設置し、弊社データセンターから遠隔ライブ映像の配信を行います。インターネット経由でカメラ制御を行い、保護者が園児の状況を見ることができます。

検証アクセスには、通常のPCだけではなく、モバイル端末からのアクセスも可能とし、様々なクライアント形態での利用検証を行います。

また、認証機能の組み込みや、ログデータの収集によって、育児業種だけにとどまらず、汎用的なシステム適用検証を行います。

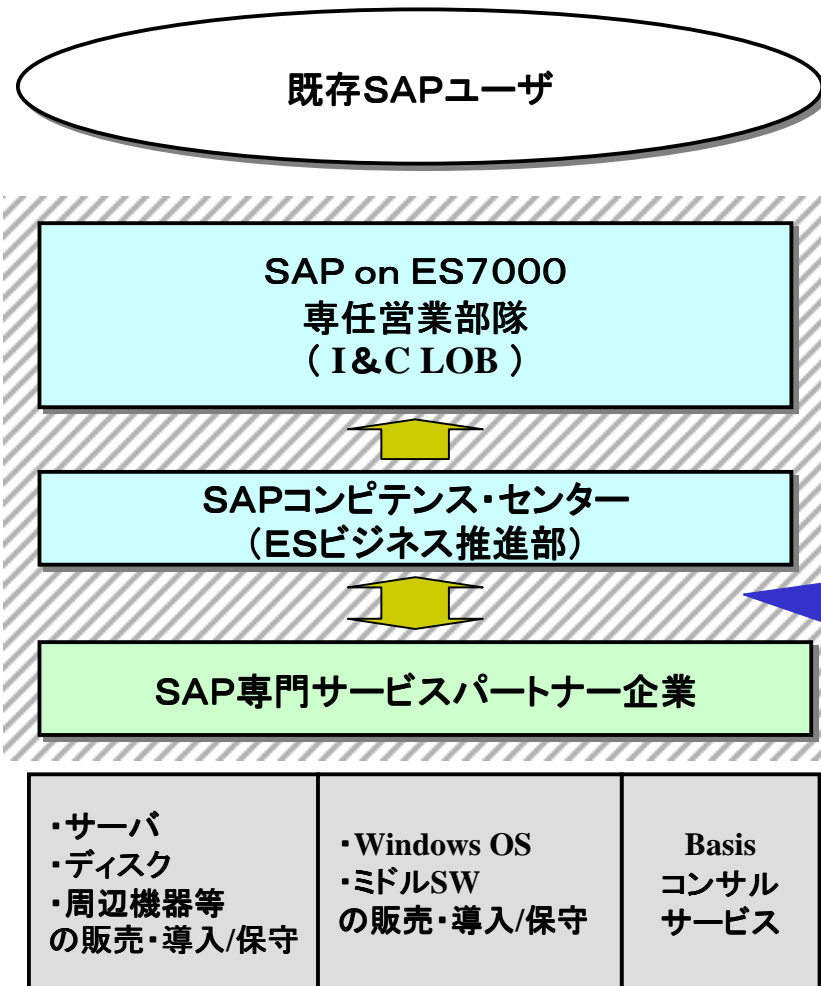
### 「e-保育園 ~ 児童遠隔地ケア」

検証構成

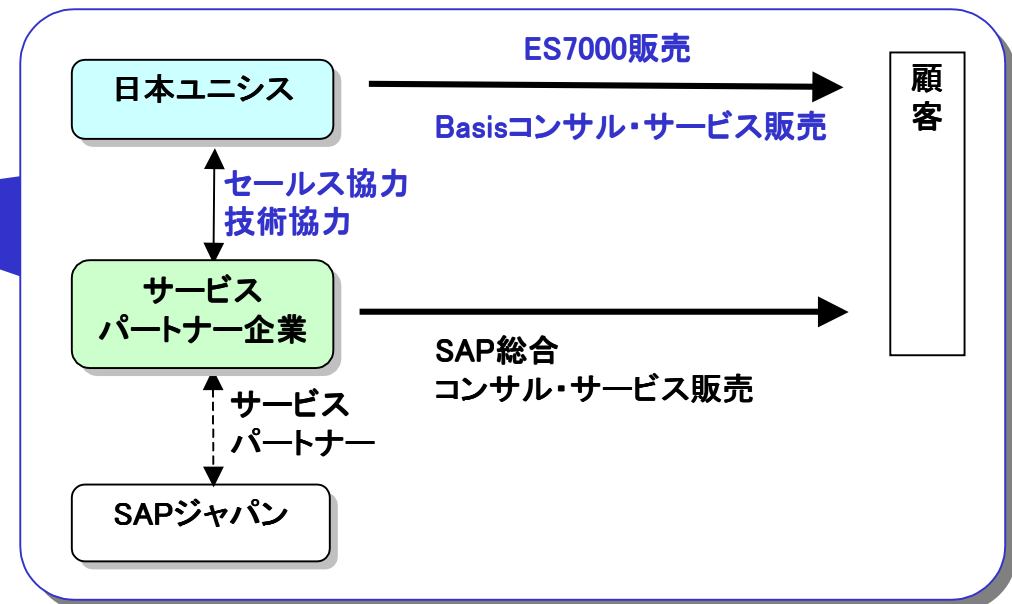
# 重点分野(4)：“SAP on ES7000 ビジネス”の本格展開

専任営業部隊の設置により、既存SAPユーザへの拡販を図る

## SAP on ES7000ビジネス



第一号ユーザ  
『ミノルタ株式会社殿』  
の実績・事例を横展開。



## 日本ユニシス(株)ホームページにて公開

\* H13中間期と区分の変更および事例追加を行っております。(2002年4月末日現在)

### ◆ 電子商取引(B2C)

- ▲ イートレード株式会社様 : インターネット証券取引
- ▲ カブドットコム証券株式会社様 : ES7000による大規模なオンライン・トレーディング・システム
- ▲ 近畿日本鉄道株式会社様 : インターネット特急券予約販売
- ▲ 国内線ドットコム株式会社様 : 国内線チケット購入のワンストップサイト
- ▲ 株式会社シムリー様 : ユニクロ通販システム(株式会社ファーストリテイリングから「ユニクロ」製品のカタログ通信販売部門のアウトソーシング)
- ▲ 株式会社ジェーティービー様 : 旅行商品販売サイト「JTB INFO CREW」
- ▲ ソニースタイルドットコム・ジャパン株式会社様 : ECサイトにおけるコミュニティを検討
- ▲ 株式会社ニチレイ様 : 食品通販サイト「ニチレイウェルネスプラザ」
- ▲ 株式会社日本旅行様 : 宿泊施設情報、観光スポット情報などをネットで収集・活用する「RENネット宿泊施設情報システム」
- ▲ 日本ユニコム株式会社様 : ホームトレーディング・システム
- ▲ 広島県御調町様 : 地域イントラネットを構築
- ▲ マクロメディア株式会社様 : Web制作ソフトのダウンロード販売
- ▲ HanakoWESTCafe様 : 雑誌・Webサイト・実際の店舗が一体となって提供する新しいEビジネス
- ▲ 株式会社tssテレビ新広島様 : ポータルサイト「TSSタウン」を開設

### ◆ 電子商取引(B2B)

- ▲ 株式会社ジャパン・イーマーケット様 : 電力各社による電力資機材の調達システム
- ▲ 株式会社すかいらく様 : 食材などをインターネットで調達する「B2Skylarkシステム」
- ▲ 東陶機器株式会社様 : 全社インターネット調達システムES7000をAPサーバに採用

### ◆ 企業間取引(SCM)

- ▲ 社団法人港湾物流情報システム協会様 : インターネットEDI「Web-POLINET」/「Cyber-POLINET」





## ◆ 顧客対応力強化(CRM)

- ▲ 株式会社am/pmジャパン様 : インターネットデリバリーサービス「サイバーデリス便」
- ▲ 東電コンピュータサービス株式会社様／東電ソフトウェア株式会社様 : 東京電力グループ会社47社の統合ヘルプデスクサービスを短期間に構築
- ▲ ヤマザキマザック株式会社様 : Vantiveによる顧客サポート、営業支援システムを構築
- ▲ NTTコミュニケーションズ株式会社様 : Vantiveを導入しOCNカスタマサポート業務強化システムを構築
- ▲ NRIデータサービス株式会社様 : ITサポートセンターをVantiveを中核に構築

## ◆ 経営資源管理(ERP)

- ▲ 株式会社秋田銀行様 : 新収益管理システム
- ▲ センコー株式会社様 : DivaSystemで連結会計を短期実現
- ▲ 大日本印刷株式会社様 : OracleApplicationsで人事情報イントラネットシステム「D-Serve」を構築
- ▲ トナミ運輸グループ様 : 国際会計基準対応の「連結決算処理システム」
- ▲ ヤマトシステム開発株式会社様 : OracleApplicationsで新会計システム「FACE21」を構築

## ◆ 知的情報活用(BI)

- ▲ グンゼ株式会社様 : データウェアハウス構築とサーバ統合
- ▲ 株式会社佐賀銀行様 : 行内情報系ネットワークシステム
- ▲ 株式会社ファーストリテイリング様(UNIQLO) : 大規模データウェアハウス
- ▲ 株式会社レナウンルック様 : アパレル分析系データウェアハウス

## ◆ 既存システムWeb化

- ▲ トアーシステム株式会社様 : 既存流通パッケージのWeb化対応とJava化

## ◆ ネットワーク・サービス

- ▲ 株式会社新生銀行様 : 国内基幹系ネットワークを最新技術を採用したルータ・ネットワークに全面移行
- ▲ 札幌市水道局様 : 市民サービス向上に向けてネットワークの広域・高速化、基幹系システムの全面改修
- ▲ 積水ホームテクノ株式会社様 : 新本社に最新鋭の「IP-Phoneシステム」を設置
- ▲ 松下幸之助商学院様 : 全学院内LANを構築
- ▲ 松下電工インフォメーションシステム株式会社様 : 民間企業で本邦初の2.4G(ギガ)によるATMサービス／超高速専用線サービス

# ユニシスニュース掲載記事／ユーザ事例(2001.4～2001.10)

[http://www.unisys.co.jp/users/unisys\\_news/index.html](http://www.unisys.co.jp/users/unisys_news/index.html)

\* 本事例の中には、前頁の「ソリューション分野別事例(1)(2)」と重複するものがありますが、掲載コンテンツは異なります。  
\* 項目の末尾の数字は、年一月、ページの順。ユニシスニュースは日本ユニシス・ホームページで公開。



ユニシスニュース

- ◆(株)ニチレイ : インターネット通販アプリケーション「ICESHOPS」の導入で、本格的インターネット・ショッピングを短期に実現 [2001- 7, 3]
- ◆東陶機器(株)(TOTO) : 全社インターネット調達システム「EPS」稼働開始「ES7000」をAPサーバに採用し、調達・購買活動のスピード化を実現 [2001- 7, 4]
- ◆(株)秋田銀行 : 新収益管理システム「A-Caps」稼働「ES7000」による大規模データウェアハウス・システムABC(原価計算)手法を導入し、顧客別／営業店別収益管理、多次元分析システムの構築を実現 [2001- 7, 6]
- ◆(社)港湾物流情報システム協会 : インターネットEDI「Web-POLINET」／「Cyber-POLINET」の運用を開始 [2001- 7, 12]
- ◆(株)七十七カード : データベース・テレマーケティング・システムを稼働One to One マーケティングで営業力を強化 [2001- 7, 16]
- ◆東北電力(株) : 「ES7000」と「Windows2000Advanced Server」を核に、任意の切り口でデータ分析が可能な「管理会計システム」を構築 [2001- 8, 8 ~9]
- ◆札幌市水道局 : 市民サービス向上に向けてネットワークの広域・高速化、基幹系システムの全面改修などシステム基盤を整備 [2001- 8, 10 ~11]
- ◆(株)山梨中央銀行 : 基幹系業務のシステム運用・管理を日本ユニシスに全面委託戦略的アウトソーシングで経営基盤の強化を目指す [2001- 8, 16]
- ◆(株)松下流通研修所松下幸之助商学院 : 全学院内LANを構築 IT による協調学習基盤を整備 [2001- 9, 7]
- ◆(株)ジェイティービー(JTB)首都圏メディア販売事業部 : 海外旅行通販事業の拡大を目指しデータマイニングの本格的活用を推進 データマイニング・ソリューション「MiningPro21」を導入 [2001- 9, 8]
- ◆エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) : J2EE を用いたWebエントリー系プラットフォームを開発「人事情報管理システム」の販売を開始 [2001- 9, 16]
- ◆(株)アット東京(@Tokyo) : 日本ユニシスとデータセンター・ビジネス分野で業務提携 両社のサービスを融合した「高付加価値のiDC サービス」提供を目指す [2001- 10, 2]
- ◆(株)百五銀行 : 基幹系システム／オープン系システムのシステム運用を日本ユニシスにアウトソーシング [2001- 10, 3]
- ◆(株)殖産銀行／(株)福島銀行 : 殖産銀行／福島銀行における「基幹系システム」アウトソーシング活用例 [2001- 10, 4 ~5]
- ◆広島県御調町(みつぎちょう) : 地域イントラネットを構築 電子政府を視野に行政情報サービスを高度化 [2001- 10, 6]
- ◆(株)テレビ新広島 : ポータルサイト「TSS タウン」を開設 Web マーケティング戦略を展開 [2001- 10, 7]

- ◆鉄道情報システム(株) : 鉄道貨物利用の通運事業者向け「新全通システム」を構築 コンテナ予約／所在確認、事業者間の精算処理などを支援 [2001- 10 , 16]
- ◆住友生命保険(相) : イメージ処理による「新契約決定支援システム」と「イメージ統合システム」の活用で、業界一のアンダーライティング業務の確立を目指す [2001- 11 , 4]
- ◆セコム情報システム(株) : 「ES7000」でイントラネット・サーバを統合 TCO 削減と運用管理の省力化を目指す [2001- 11 , 5]
- ◆国内線ドットコム(株) : 日本航空／全日空／日本エアシステム 国内線航空券の予約・購入が可能なワンストップ型EC サイト「国内線.com」開設 [2001- 11 , 6 ~7]
- ◆(株)豊田自動織機 : さらなるIT 化推進に向けて全社バックボーン・ネットワークを再構築 スwitchングLAN に統一し、高速・大容量化、耐障害性を強化 [2001- 11 , 16]
- ◆青木信用金庫 : 金融新時代に向け基盤強化した「新オンライン・システム」稼働 [2001- 12 , 5]
- ◆(株)紀陽銀行 : 個社別収益分析まで可能とした「新収益管理システム」を「ES7000」で構築「CRMS21 /PA」の採用で短期開発を実現 [2001- 12 , 6]
- ◆(株)鹿児島銀行 : Web サーバ方式によるペイオフ対応用「名寄せシステム」を構築 [2001- 12 , 7]
- ◆アベンティス健康保険組合 : PC 版パッケージの特徴をフルに活用 健保業務の効率化、きめ細かい健康管理指導を実践 [2001- 12 , 8]
- ◆三菱重工健康保険組合 : 大規模システムをC /S システムに再構築 健保システム改革の波に対応 [2001- 12 , 9]
- ◆東京海上健康保険組合 : 多彩な健保事業の展開で健全な財政基盤を築く PC 版で健保の新しいニーズへの対応を可能に [2001- 12 , 9]
- ◆(株)三井住友銀行 : 都市銀行間キャッシュサービス連携システム「新・BANCS 接続システム」稼働開始 [2002- 1 /2 , 4 ~5]
- ◆中部電力(株) : リモート・バックアップ・システム「被災対応システム」を構築・運用 [2002- 1 /2 , 6 ~7]
- ◆全日本空輸(株) : 客室乗務員の訓練にWBT 導入 [2002- 1 /2 , 8 ~9]
- ◆国際証券(株) : 「新テレフォントレード・センター」を構築 [2002- 1 /2 , 10]
- ◆積水ホームテクノ(株) : 新本社に最新鋭の「IP- Phone システム」を敷設 [2002- 1 /2 , 16]
- ◆(財)ベターリビング : 「品確法認定・認証公示情報検索システム」を構築 [2002- 3 , 6]
- ◆(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター住宅紛争処理支援センター :  
全国の弁護士会とネットワーク化した「住宅紛争処理業務支援システム」を構築 [2002- 3 , 7]
- ◆しずおか信用金庫 : 音声系と情報系データを統合した「新情報系ネットワーク」全店で稼働 [2002- 3 , 8]
- ◆ジャパン建材(株) : 建材業界の流通革命を促進する「メーカー共通化端末システム」を開発 [2002- 3 , 16]



## 『tssテレビ新広島殿』 におけるWebマーケティング事例

### tssテレビ新広島

ポータルサイト「TSSタウン」を開設  
Webマーケティング戦略を展開

tssテレビ新広島は、動的情報の提供、イベント案内やチケット予約、マーケティング・リサーチなどのWebマーケティングを指向したポータルサイト「TSSタウン」を構築し、本年4月からオープンした。

#### 「Bizaction」の採用で多彩な機能を実現

TSSタウンの構築に当たっては、Bizactionの汎用データ入力・テンプレート、情報提供テンプレート、Bizaction部品活用機能を核に、同局グループ会社の(株)ティ・エス・エス・ソフトウェアと広島ソフト・エンジニアリング(株)でテレビ局向けに共同開発したテンプレート(視聴者会員サービス対応ホームページ簡易作成ソフト)「TSS Web Board」を全面的に採用した。

- ➡ 放送デジタル化対策の一環としてネット事業のインフラを整備
- ➡ 双方向のメディア・サービス起業を目指す
- ➡ Webマーケティングを実践
- ➡ Bizactionの採用で多彩な機能を実現

同局では、TSSタウンをWebマーケティングの基盤に位置づけ、右図に示すような多彩な機能を実現している。

このほか、迷子ペットや落とし物の掲示板、中継取材情報、英会話教室など、多彩な情報を提供している。

今後は、iモード対応を図る一方、放送局としての強みである番組(映像)を軸に文字情報とリンクし、その情報をリアルタイムに携帯電話へ送信し、視聴者の参加を促すサービスモデル「携帯端末向けリアルタイム配信システム」の構築も検討中で、その実証実験を行う予定である。

#### Webマーケティングを实践



TSSタウン機能図

ES7000でイントラネット・サーバを統合  
TCO削減と運用管理の省力化を目指す

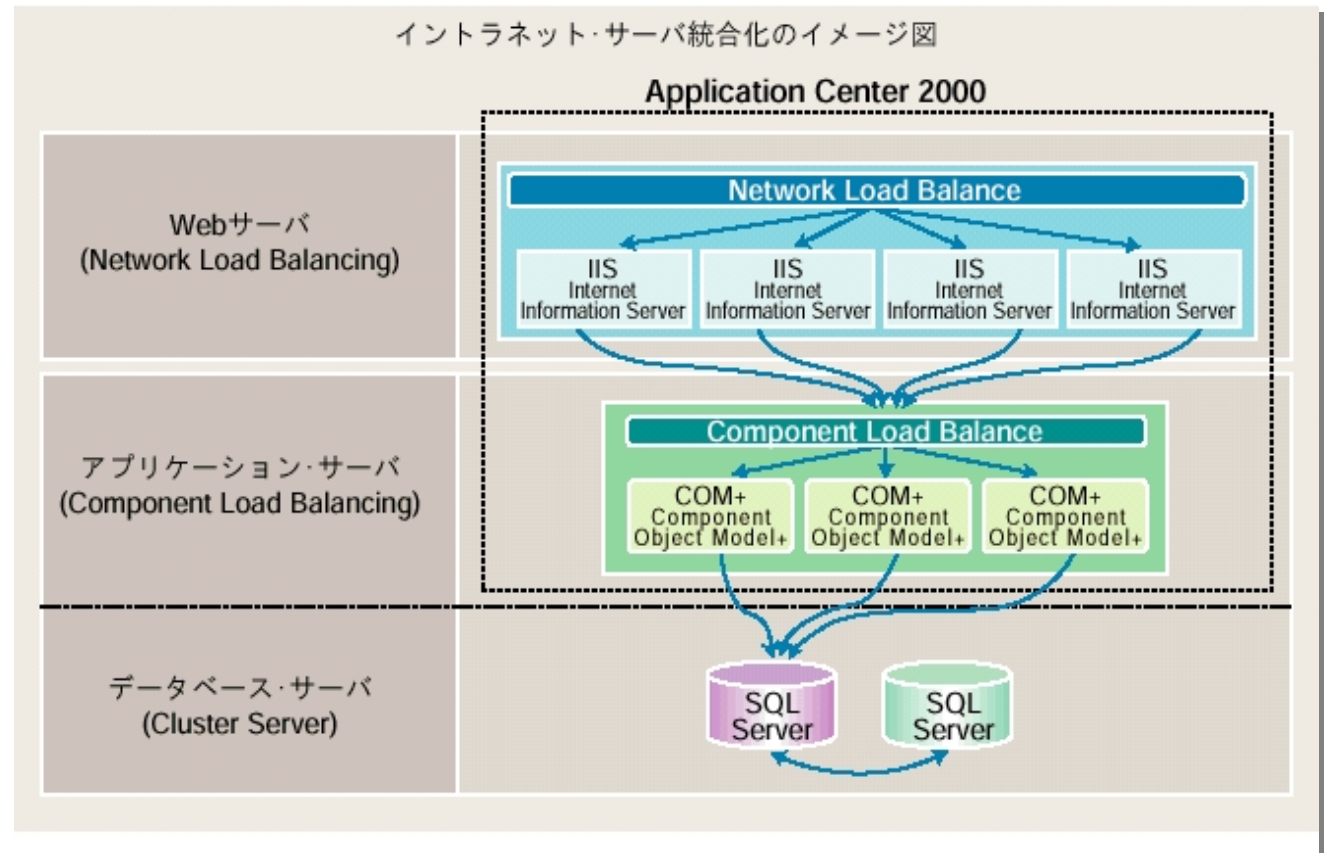
セコム(株)グループの情報システムの設計・開発・運用を担うセコム情報システムは、セコムの各業務イントラネット・サーバの統合を図るため、「Unisys e-action Enterprise Server ES7000(以下ES7000)」を導入し、9月23日からサーバ統合の第一段階として、人事管理システムの稼働を開始した。

## セコム情報システム殿

ユニスニュース  
2001年11月号にて掲載

人事業務をはじめとした約30の  
イントラネット・アプリケーションを  
ES7000にて統合

イントラネット・サーバ統合化のイメージ図



ユニスニュース 2002年1,2月号にて掲載

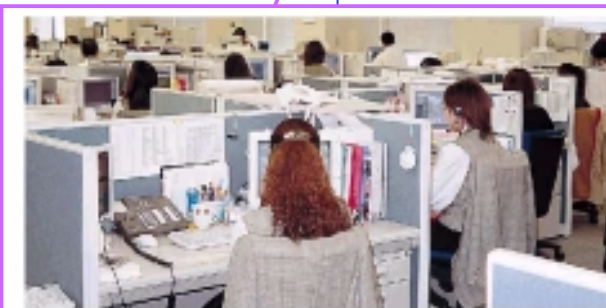
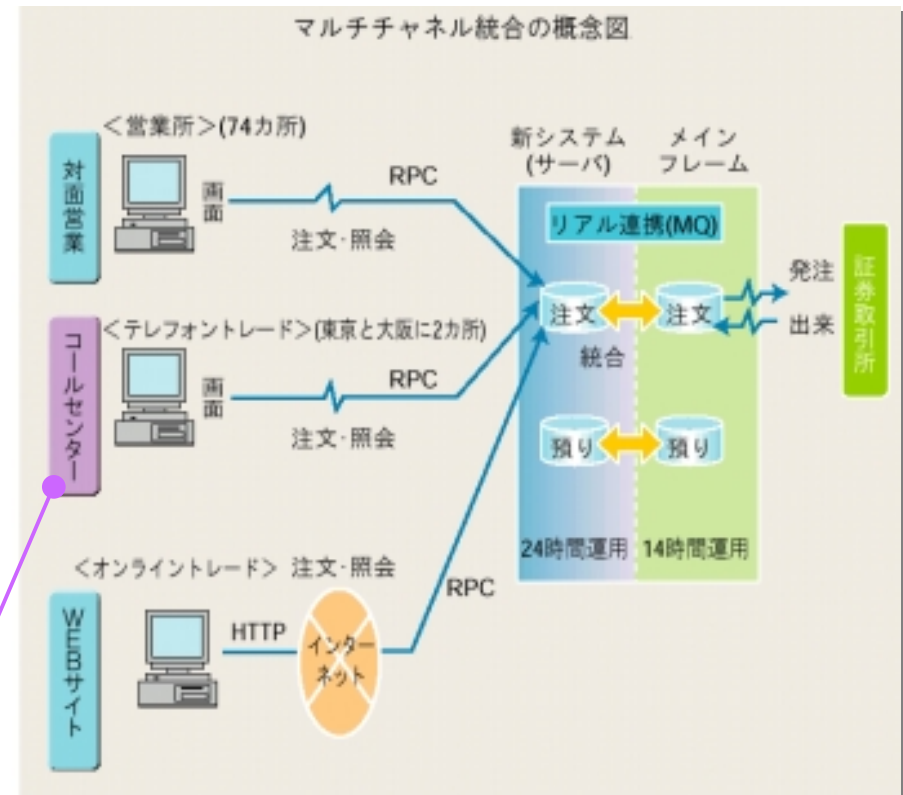
## 「新テレフントレード・センター」を構築

日本ユニシスがシステム・インテグレーションし、  
短期構築(2カ月)を実現

### 国際証券殿

国際証券では、リテール分野において積極的なIT投資による“マルチチャネル”戦略を推進しているが、その要となる「新テレフントレード・センター(コールセンター)」を2001年5月1日より開設。国内業界で初めて、24時間365日有人対応のテレフントレードに加えて、オンライントレード、店頭での対面サービスの3つの窓口を1つの口座で利用できるサービスを実現している。

同センターの構築に当たっては、日本ユニシスが提供する総合顧客管理システム「Vantive」を採用し、わずか2カ月という超短期間の立ち上げに成功している。



テレフントレード・センター(東京)

ユニスニュース 2002年3月号にて掲載

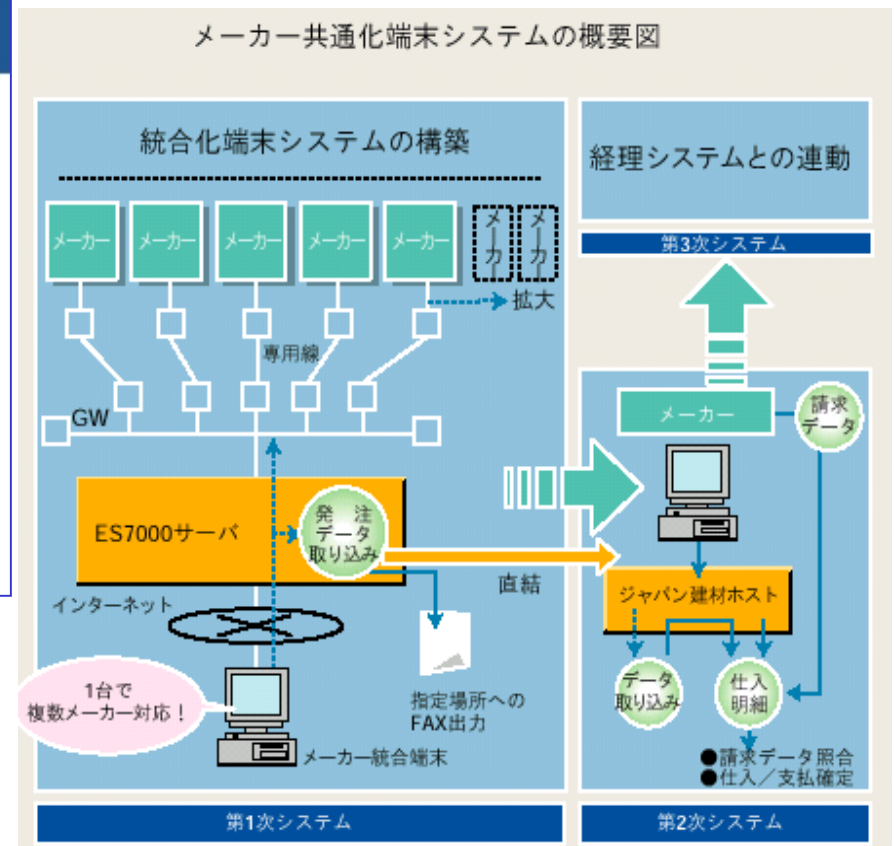
## 建材業界の流通革命を促進する 「メーカー共通化端末システム」を開発

### ジャパン建材殿

住宅用資材の総合問屋であるジャパン建材では、建材メーカーごとの専用発注端末の仕組みを統合化し、1台のPC画面から在庫照会・納期回答・発注業務などに運用できる「メーカー共通化端末システム」を開発した。建材メーカーのホスト・コンピュータと直結した業務運用により、リアルタイムな資材調達・納入体制の確立を目指すシステム。中核サーバとして「Unisys e-action Enterprise Server ES7000」、Web対応ソフトに「WebLogic Server」を採用して開発を進めてきたもので、4月からの本番稼働を予定している。

中核サーバーに 「ES7000」  
Web対応ソフトに 「WebLogic Server」  
を採用

メーカー共通化端末システムの概要図



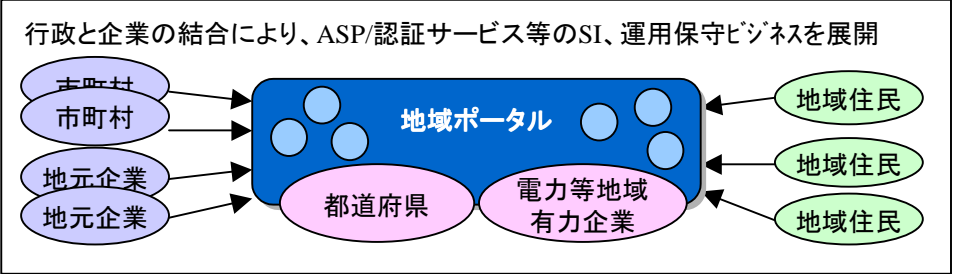
## ビジネスアグリゲーション事業への本格参入

- 異なる業種の複数企業の連携によるアグリゲーション事業を提案
- アグリゲーション事業の立ち上げを支援
- アグリゲーション事業を支える情報システムの構築・運営を支援

ビジネスクリエイター、ビジネスエンジニア、スタッフの30名の要員。  
平成14年度売上目標50億円 → 平成16年度200億円の達成を目標。

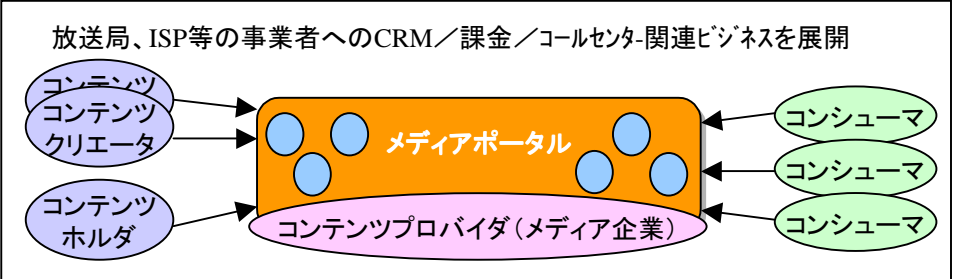
### 1. e-Japanクリエーション

「e-Japan戦略」に基づく高質な住民サービスと地域活性化には、人材育成、Eビジネス基盤、Eビジネス創出を中心とする“ビジネスの還流”を起こす必要があります。自治体、地元民間企業、住民が参画する場としての地域ポータル構築を提案します。



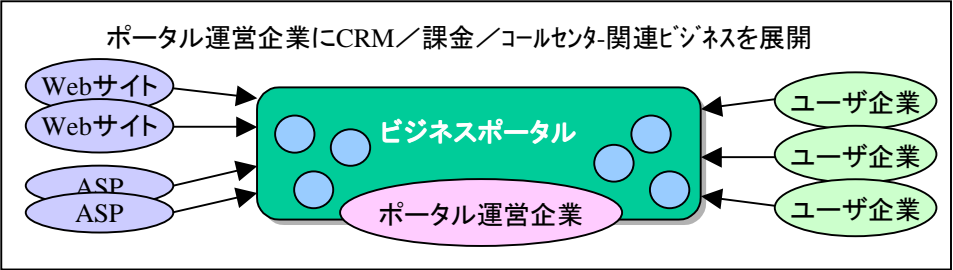
### 2. メディア・クリエーション

従来縦割り構造であった出版、放送、通信、ISPなどのメディア産業は、ブロードバンドによりすべての媒体が統合され、放送と通信が融合する可能性が高まっており、新しいビジネスモデルの可能性を生み出しています。他方で、周波数免許と広告料収入を基盤とする放送局事業にとってブロードバンドの進展は脅威となる可能性があります。こうした状況を踏まえ、新しいメディア産業のビジネス・モデルの提案に挑戦します。



### 3. ポータル・クリエーション

いろいろな情報やプロセスを集め、各自の業務に合わせて必要な情報を提供する企業情報ポータル(EIP)の枠組みを超え、利用者が求める便利さや創意工夫と、提供者が譲れないコーポレート・ガバナンスとを両立させる新しいビジネスモデル、ビジネスポータル構築の提案と実践に挑戦します。





## Server + Network + Storage ⇒ BroadBand

### ネットワーク統合

#### Network Consolidation

ネットワーク統合・・・

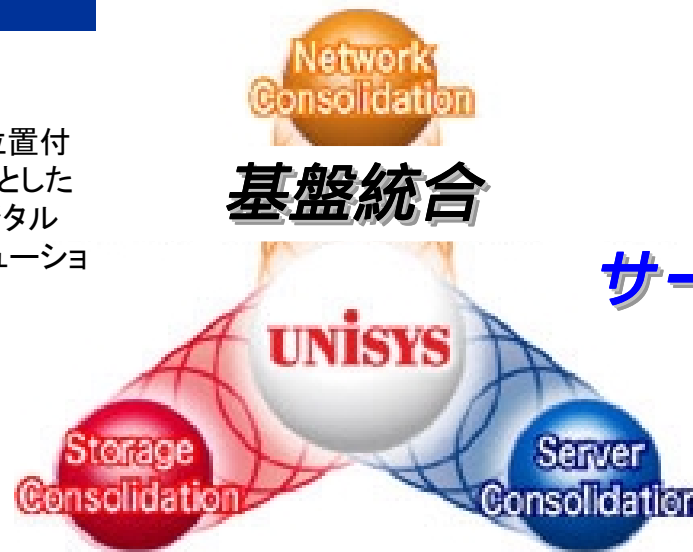
お客様にとってのブロードバンド化のインパクトを的確に把握し、最新のネットワーク機器や通信サービスのご提供から、ブロードバンド技術をフルに活用した情報システムのネットワーク基盤最適化、経営課題解決に直結するコンセプト/ソリューション/サービスを統合的にご提供いたします。

#### Storage Consolidation

ストレージ統合・・・

ストレージはサーバに付随するデバイスの位置付けからSAN、NASに代表されるデータを中心としたシステムの主役へ躍りです。激増するデジタルデータに対応するストレージ製品、各種ソリューション、サービスを統合的にご提供いたします。

### ストレージ統合

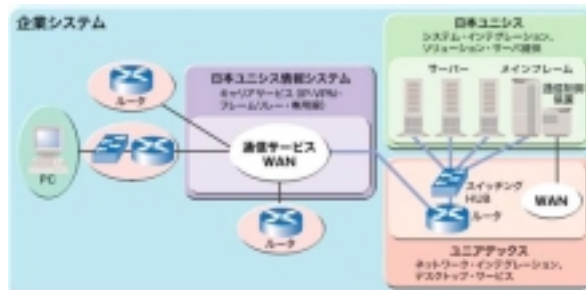


### サーバー統合

#### Server Consolidation

サーバ統合・・・

Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000を基盤とした、SAP R/3(R)、ミッションクリティカルなWebトランザクションシステム、サーバ統合等お客様のニーズに最適な各種ソリューションを統合的にご提供いたします

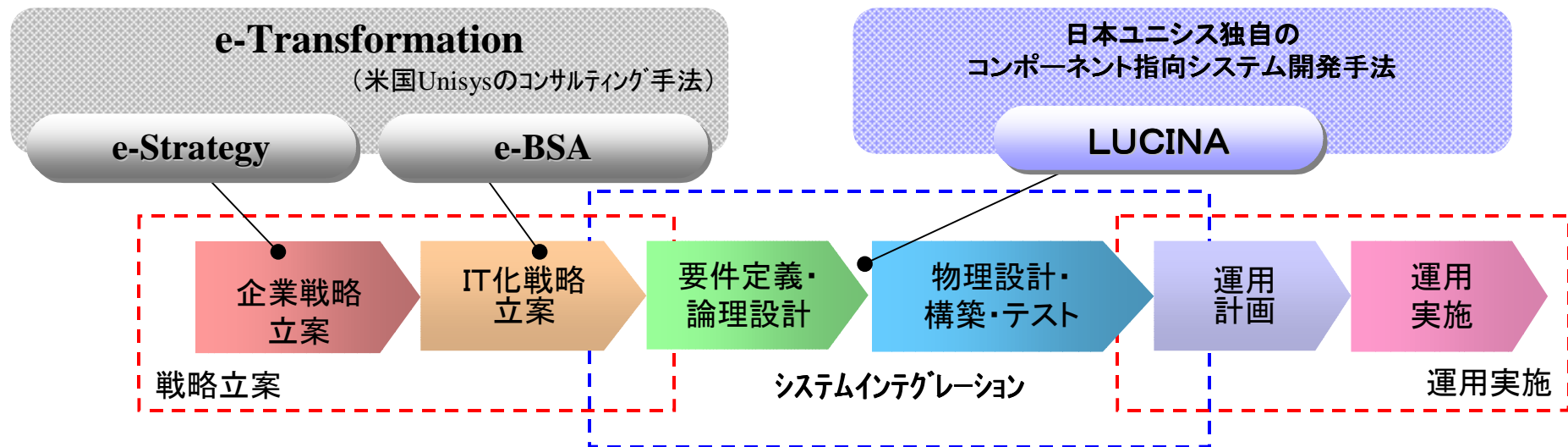
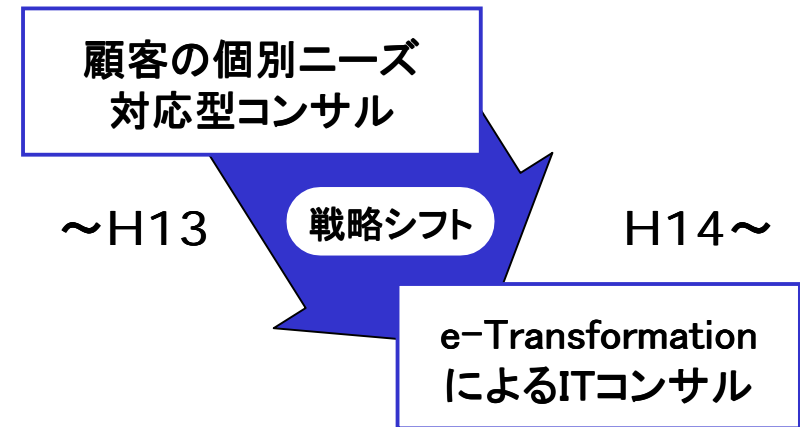


ユニシスのサーバプラットフォーム

CMP Enterprise Server			UNIX Server
Windows	OS2200	MCP	UNIX
ES7000	Voyager CS7800	Clipper CS7100	SUN HP

## 顧客の個別ニーズ対応型コンサルからITコンサルへの戦略シフト

- 既に導入・適用しているTEAM Methodと連携したコンサルティング手法「e-Transformation」(e-Strategy/e-BSA)を米国Unisysより導入。
- H13年度に要員教育およびテストマーケティングを実施。
- 提案活動の活発化を推進すると共に高受注確度体質の基盤となる効果的なコンサルティング・サービスの提供を図る。



## iSECUREトラストセンターによるセキュリティSIサービスの展開

### ■iSECUREトラストセンター

- ・新たなセキュリティビジネス戦略を策定し実行部隊として**iSECUREトラストセンター**を設立。(2002年2月)
- ・迅速に対応すべく自己完結組織運営を目指し、企画、営業、アセスメントコンサルタント、デザインコンサルタント、サポートスペシャリストで構成。
- ・従来のポイントソリューション販売から**包括的なセキュリティSIサービスへの変革**が新戦略の軸であり、当社のコアコンピタンスである**BS7799**取得のノウハウを活かした**アセスメントサービス**を中核に、必要な各種サービスのトータルビジネスを目指す。
- ・先進的なアーキテクチャを有する新たな製品と取扱を開始し、当社の付加価値を加え競合優位の明確化を図る。

### ●セキュリティ・サービス体系図



iSECURE:「integrated secure」=「統合セキュリティ」の意を表し  
平成10年8月から提供の総合セキュリティ・サービスの総称。



## 新たな取組み(4)-2 : セキュリティビジネスにおける戦略提携

日本ユニシスは、セキュリティ・ソリューションの提供方法を、従来の個々の問題解決に的を絞って必要な機能だけを提供するポイント・ソリューション販売から、広範囲なユーザーニーズに対応した統合的なセキュリティ・システムインテグレーションへと転換し、新たなビジネスチャンスの獲得を目指します。



日本ボルチモアテクノロジーズとウェブアプリケーションにおける統合的なセキュリティ管理分野で提携。

- アクセス管理/シングルサインオン製品の販売及びシステム構築サービス提供の包括提携。
- BEA社 WebLogic製品群に日本ボルチモアのアクセス管理/シングルサインオン製品「SelectAccess(セレクトアクセス)」を連携させることで高度なセキュリティ機能と管理機能を併せ持つウェブポータル構築サービスを提供。
- ウェブポータル構築サービス提供に際しては、日本ユニシスが独自に開発したシステム開発手法「LUCINA」を適用、ユーザに信頼性の高いシステムを提供。
- 日本ボルチモアは、技術者の技術トレーニングや製品の最新技術動向の提供など、全面的な技術支援を提供する。



<http://www.symantec.co.jp>

シマンテック社とエンタープライズ分野での戦略的アライアンス契約を締結。企業向けのセキュリティ・ビジネスを強化。

- エンタープライズ向けのセキュリティ・ビジネスを強化していくために、「エンタープライズ・セキュリティ・パートナー」契約を締結。
- 「エンタープライズ・セキュリティ・パートナー」は、シマンテックが全世界でおこなっているシマンテック・パートナー・プログラムのカテゴリーの一つで、日本ユニシスは日本初の適用。
- シマンテックのファイアウォール、脆弱性監査(セキュリティポリシー監査)、不正侵入検知、ウイルス対策といったソリューションのリセラー・パートナーおよび統合インテグレーターとして独自のサービスやサポートを提供していきます。

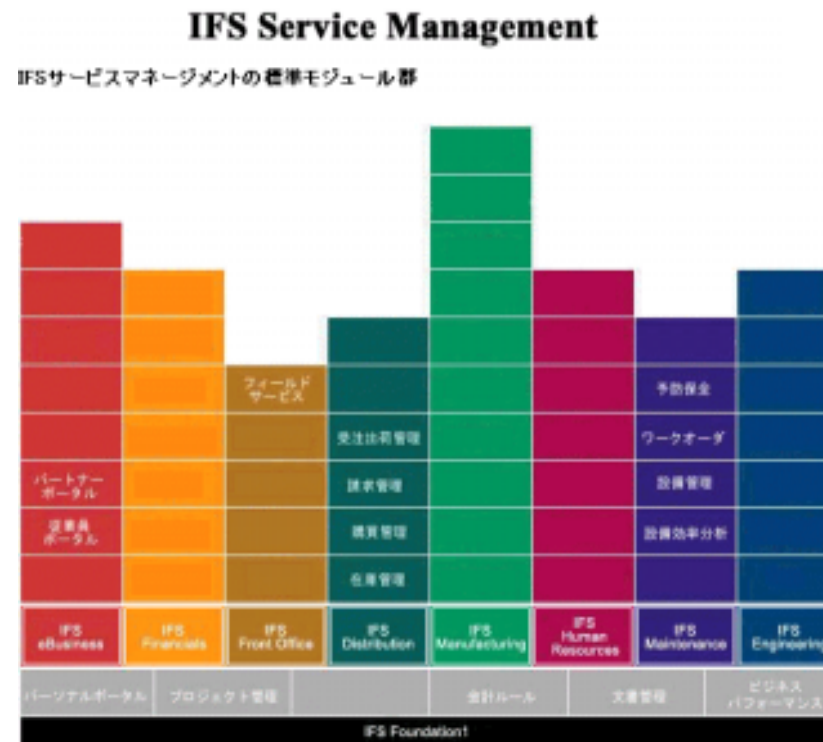
## IFSで菱電機機エンジニアリングの基幹システムを再構築

三菱電機のFAメカトロニクス製品のライフサイクルサービスを専門としている菱電機機エンジニアリング株式会社殿の次期サービスマネジメント基幹系システム「次世代SIP」(SIP: Service Information Processing)にて「IFSサービスマネジメント」を採用。

また、プラットフォームとして、将来の24時間サービス体制を考慮しミッションクリティカルな業務に対応できる「Unisys e-@ction Enterprise Server ES7000」を導入。

### IFSサービスマネジメントの特徴

- 契約管理、リクエスト受付サービス作業、請求管理までの業務プロセスをシームレスにサポート
- IFS/イベントサーバによる作業リードタイムの短縮
- WEBインタフェースにより、遠隔地でのディスプレイ業務に対応可能
- 予備品の購買から請求までの一連の業務を管理
- 請求処理の短縮化(キャッシュフローの向上)
- 収支分析(設備、ワークオーダー...)による顧客サービスの向上



\* 日本ユニシスは、2001年2月にIFS社とアライアンスを締結、サービスマネジメント分野(保守、メンテナンス、プラント管理等)を中心に販売を展開してきました。日本ユニシスでは、今回のシステム再構築のノウハウをもとに、サービスマネジメント分野でのシステム構築に一層注力していきます。

# 新たな取組み(6) : マイクロソフト社との連携による「Webサービス」への取組み UNISYS



日本ユニシスでは、XML Webサービスをこれからの企業間・企業内アプリケーション連携技術の中核と位置付け、必要な技術力蓄積のためマイクロソフト社と共同で.NET Frameworkによる実証実験システムの開発・公開などに取り組んでまいりました。

そのノウハウを活かし、お客様のソリューション構築支援やサービスをご提供してまいります。

**ビジネス効果**

- 企業間・企業内連携を低コストで容易に実現
- 外部サービス活用で自社コアコンピタンス業務に集中
- サービスの組合せで新ビジネスモデル構築可能
- ブロードバンドで立地制約が低減

**トピックス**

- XML Webサービス実証室を公開中

**商品**

以下のサービスご提供環境を通っております。  
 ・既存システムのWebサービス化支援  
 ・新規システム開発でのWebサービス化

**デモシステム**

**商品調達システム (マイクロソフト社との共同実証実験システム)**

卸売業における受発注業務をWebサービスとして構築し、請求取引関係のないベンダーのシステムとの動的連携を、LDD及びレジスタを利用して実現したデモシステム。XML Webサービス実証室で公開しています。一部システムをダウンロードし、実際にインターネットに公開されたWebサービスを利用したデモの体験ができます。

1. 小売業者が卸売業者に商品を購入する。
2. 卸売業者は通常取引をしている業者在庫確認をしてオーダーを出す。小売からの要求に対応する。
3. 在庫不足の場合は、業界協会がレジスタに検索してその商品を取り扱っている新たな業者を渡し、さらにオーダーを出す。



卸売業者にとっては、欠品を出さないというメリットがあり、ベンダーにとってはレジスタに登録しておくことでビジネスチャンスが増える、というメリットがあります。小売業者にとっては、オーダーに対する引当確認がすぐわかるというメリットがあります。レジスタの運営では、サービス登録料による収益モデルが考えられます。

**電子政府(引越手続きワンストップサービス)**

自宅のPCから行政ポータルサイトにアクセスし、引越の手続きを行うだけで、住民票の移動から、電気・水道・ガスといった公益企業に対する各種の届出申請まで一括で行うワンストップサービスのデモシステム。ユニシスe-@ctionポータル™ 体験！先端テクノロジーで公開しています。

**<システムの流れ>**

1. 住民IDカードを利用し、行政ポータルから認証センターに接続して認証を行う。
2. 引越の手続きを行う。

Webサービスは、次のような業務への利用が考えられます。

- 旅行予約システム(交通機関や宿泊施設のWebサービスを利用)
- 出張先での病院紹介
- 商品調達、物流システム、SCM
- CRM
- ネットショッピング(個人認証、商品カタログWebサービスを利用)
- 行政手続きワンストップサービス(電子政府自体は2003年よりサービス開始の予定)
- 財務管理ポータル(複数金融機関にまたがった口座管理、マイ・ポートフォリオ)
- 不動産売買/賃貸ポータル
- 中古車検索
- 就職支援サイト
- 社内システムでのユーザID/パスワードチェックの一元化
- 人事システム(異動、転勤、退職などの手続きワンストップシステム)
- オンライン教育システム(Web Based Training)

本年5月より Dassault Systemes社(仏) の主力製品である“CATIA”の販売&サポートを開始

### CATIA V5への取組み

- CATIAの日本総代理店であります日本IBM社と、PLM(Product Lifecycle Management) パートナー契約を締結。2002年5月よりCATIA V5の販売&サポートを開始。  
(対象商品は、CATIA V5, ENOVIA, SmerTeam)
- PLMの観点より自動車のデザイン・設計・製造全般に渡るシステムインテグレーションをサポート
- Dassault Systemes社(仏)とGSPパートナー契約のもと金型設計製作業務向けの専用機能を開発



## “ユニシス e-Japan ポータル”

<http://e-japan.unisys.co.jp/>



## 電子行政化ソリューション&サービス『OG21』

<http://www.unisys.co.jp/GS21>



### 官公庁、自治体分野における弊社の実績(敬称略)

#### 1. 官公庁関連における主なユーザ

- ・厚生労働省、国土交通省、経済産業省、法務省、農林水産省、総務省、郵政事業庁、防衛庁 他

#### 3. コンソーシアム参加など関連する主な取り組み

- コンソーシアム電子入札コアシステム(国土交通省)、汎用電子申請コンソーシアム(経済産業省)、電子申請推進コンソーシアム(民間) 他
- 共同研究スタンフォード大学、青山学院大学 他
- その他イージャパン社(LGWAN関連企業)への出資 他

#### 2. 自治体関連分野における主なユーザ

- ・札幌市、尼崎市、世田谷区、葛飾区、瀬戸市 他
- ・建築確認申請システムユーザ(都道府県他 約250ヶ所)



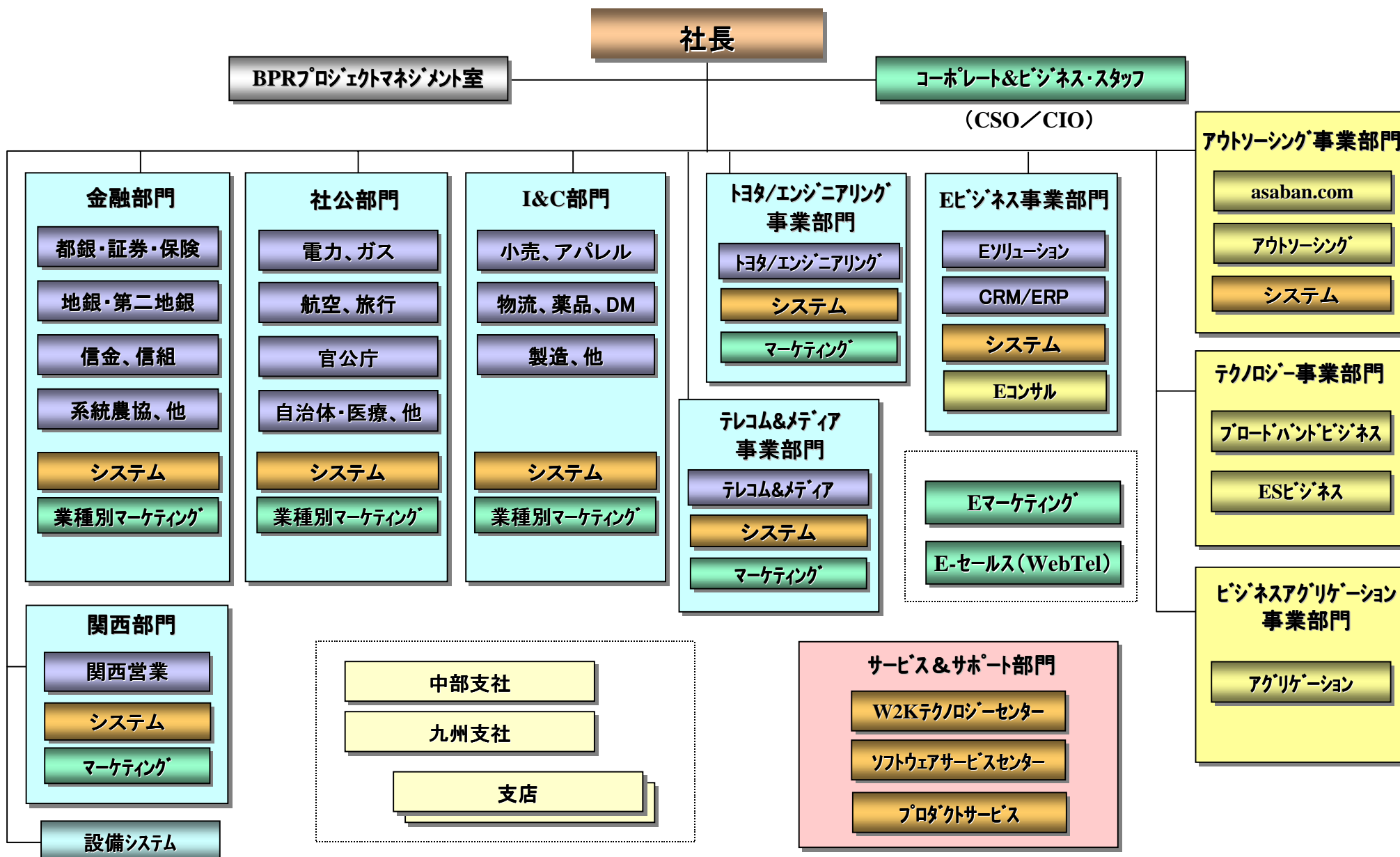
## Ⅲ その他補足資料

# Re-Enterprisingアクションプランの進捗状況(詳細)

1. 顧客価値創造企業に向けて					
管理番号	項目/サブ項目	アクション目標	作業開始日	現在進捗状況	終了予定
1-1	■東証の業種区分の変更(商業→サービス) ■システム・サービスパワー向上策の推進	区分変更		終了	H13.10
1-2-1	品質向上(CMM認証取得)	取得	H13.12	良好	H15.3
1-2-2	品質向上(品質向上委員会)	設立	H13.10	終了	H14.1
1-2-3	品質向上(全社支援委員会)	設立	H13.10	終了	H13.11
1-2-4	生産性向上-インターネット分散開発環境整備(協会社ネットワーク)	開発Net接続開始	H13.12	良好	H14.7
1-2-5	技術力向上-新たなサービスビジネスに向けたSE像形成	形成案作成	H13.10	終了	H14.4
1-2-6	BP戦略(購買プロセス見直し)	購買プロセスガイドライン策定	H13.10	終了	H14.3
1-2-7	BP戦略(国際調達による価格低減)	実施計画策定	H13.10	継続	H14.7
1-3	■経営企画部門の組織強化(経営企画部新設) ■ブロードバンド・コンテンツビジネスの強化	組織編成	H13.10	終了	H13.12
1-4-1	ネットワーク・テクノロジー・アプリケーションBUの設立	組織編成	H13.10	終了	H14.1
1-4-1a	ネットワーク・テクノロジー・アプリケーションBUの設立	事業計画策定	H14.1	終了	H14.2
1-4-2	キャリアとの協業推進 ■アウトソーシングビジネスの強化	協業開始	H14.1	若干遅延	H14.3
1-5-1	「Power Rental」IT Utilityビジネスの推進	事業計画	H13.10	継続	H14.5
1-5-2	組織/体制の検討	組織編成	H13.11	終了	H14.1
1-6	■教育ビジネスのプロフィットセンター化分社化(e-Learning、コンテンツビジネスへの取り組み) ■人材育成プログラムの強化	分社	H13.10	良好	H14.7
1-7-1	新ビジネスに対応した技術転換教育の実施	カリキュラムの案出	H13.10	終了	H14.3
1-7-2	ビジネストレーニング教育の見直し/徹底	内部ビジネススクール実施・評価	H13.10	良好	H15.3
2. コスト構造改革への取り組み					
管理番号	項目/サブ項目	アクション目標	作業開始日	現在進捗状況	終了予定
2-1	■「Project-Rコスト構造改革チーム」の編成と促進策の推進(H13年度分)	33億削減(連結H13予算比)	H13.10	終了	H14.3
	仕入れ(購買・外注)コスト削減			終了	H14.3
	開発投資選別、S/W受入保守コスト低減			終了	H14.3
	物流関連費用削減(拠点統廃合)			終了	H13.11
	社内使用機器関連コスト削減			終了	H14.3
	システム販売支援費、一般経費、事務所経費見直し			終了	H14.3
2-2	■「Project-Rコスト構造改革チーム」の編成と促進策の推進(H14年度分)	累計130億削減(連結H13予算比)	H13.11	継続	H14.4
	仕入れ(購買・外注)コスト削減			良好	H14.9
	開発投資選別、S/W受入保守コスト低減			継続	H14.4
	物流関連費用削減(拠点統廃合)			継続	H14.4
	社内使用機器関連コスト削減			継続	H14.4
	特別退職制度実施による総人件費削減			継続	H14.4
	システム販売支援費、一般経費、事務所経費見直し			継続	H14.4
	ラインスタッフ(企画・サポート業務)徹底見直し配転			継続	H14.4

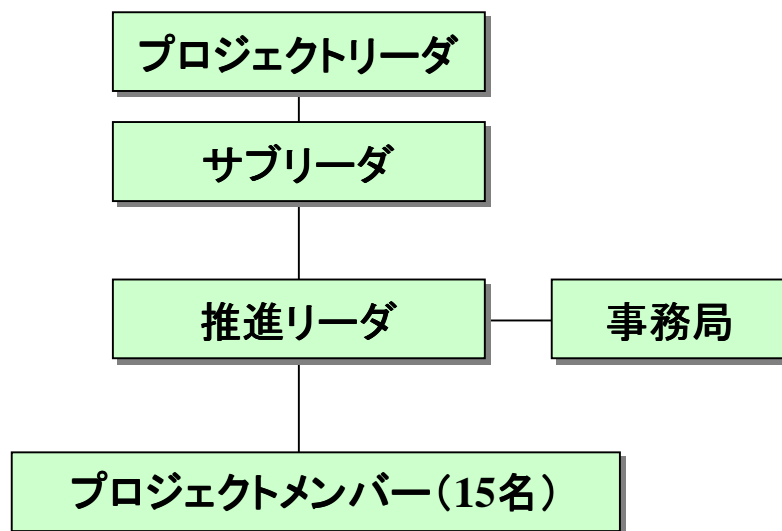
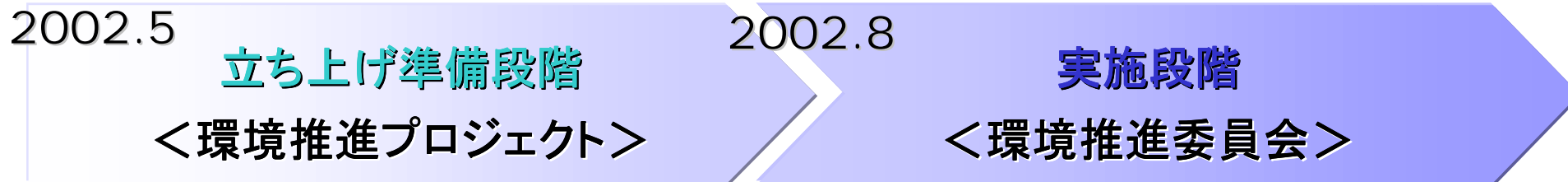
3. 新たな企業風土への取り組み					
管理番号	項目/サブ項目	アクション目標	作業開始日	現在進捗状況	終了予定
	■部門自己完結型組織と全体最適の取り組み				
3-1-1	執行役員制導入(権限/役割の見直し)	導入	H13.6	継続	H13.6
3-1-2	部門業績評価制度(指標の見直し)	見直し案作成	H13.11	終了	H14.1
3-1-3	部門業績評価制度(個人報酬への反映検討)	方針決定	H13.11	終了	H14.1
3-1-4	CIO新設(グループ全体のIT化/BPRの推進)	設置		終了	H13.7
3-1-5	CSO新設(グループ全体のシステムリソース管理/要員育成)	設置		終了	H13.10
3-1-6	意思決定ボードの見直し	再編成	H13.11	終了	H13.12
	■社内諸手続きの簡素化/迅速化				
3-2-1	稟議制度の見直し(基準/書式の見直し)	規定改訂	H13.8	終了	H13.10
3-2-2	稟議制度の見直し(稟議会議新設/決裁スピードUP)	会議新設	H13.10	終了	H13.12
3-2-3	電子稟議システム導入	導入	H13.7	良好	H14.6
4. 個を活かす企業への取り組み					
管理番号	項目/サブ項目	アクション目標	作業開始日	現在進捗状況	終了予定
	■人事制度/給与体系の見直し				
4-1-1	成果主義/時価主義をベースとした見直し	現人事制度の理解徹底	H13.11	終了	H14.3
4-1-2	コンピテンシーベースの制度検討	新制度立案	H14.3	—	TBD
	■人材流動化促進施策				
4-2-1	e-キャリアボードの活用	Web掲載	H13.11	終了	
4-2-2	ローテーション制度の実施	制度実施	H13.12	終了	
	■人材育成プログラム強化				
5. グループ戦略の強化					
管理番号	項目/サブ項目	アクション目標	作業開始日	現在進捗状況	終了予定
5-1	■業務内容の見直しと役割の再検討			終了	H14.3
5-2	■連結予算制度の実施	制度案策定&実施	H14.2	—	
	■グループ目標額の設定				
5-3-1	グループ独自売上の目標再設定(個別企業別)	個別目標金額策定	H13.12	終了	H14.4
5-3-2	評価制度の導入(制度案作成)	案作成	H13.7	終了	H14.2
5-4	■グループ企業人材交流策	H14人材交流が伴'策定&具現化	H14.1	良好	H14.5
5-5	■グループ企業執行役員制度導入	案作成	H14.1	良好	H14.5
5-6	■グループ間コミュニケーション強化	H14強化策策定	H13.11	若干遅延	H14.6
5-7-1	■グループ企業事務処理集中化の拡大(経理)	事務移管	H13.10	詳細打合せ中	H14.5
5-7-2	■グループ企業事務処理集中化の拡大(総務)	事務移管	H13.12	保留	H14.10
6. その他					
管理番号	項目/サブ項目	アクション目標	作業開始日	現在進捗状況	終了予定
	■コンプライアンス委員会				
6-1-1	コンプライアンス委員会の設置	設置	H13.10	終了	H14.4
6-1-2	コンプライアンス委員会の定期的開催	開催	H13.10	良好	H14.5(第1回開催)
	■コンプライアンス推進				
6-2-1	コンプライアンス基本規程の策定	策定	H13.10	若干遅延	H14.5
6-2-2	社内向けコンプライアンス小冊子作成・配布	配布	H13.10	良好	H14.4

# 平成14年度の組織機能(概要)

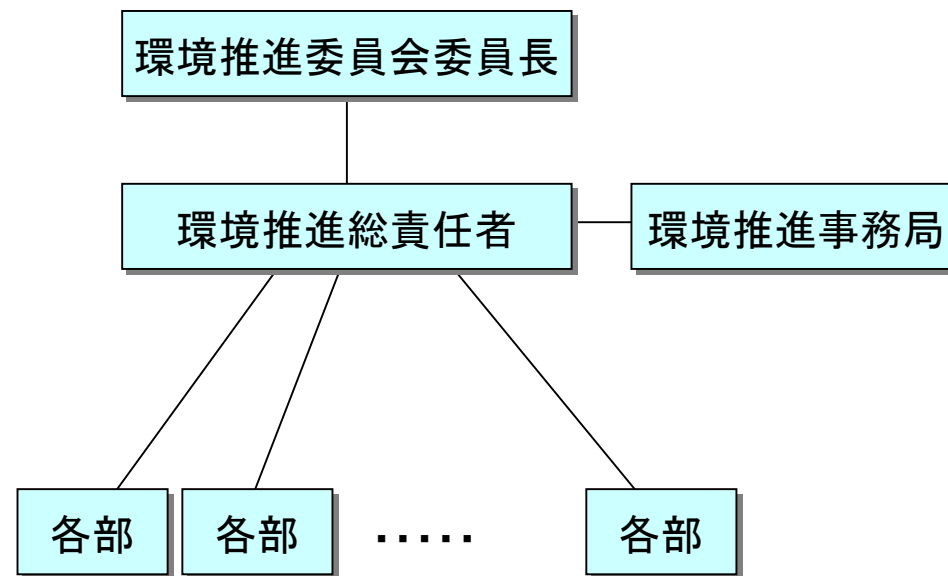


# 環境問題への取組み(ISO14001の取得)

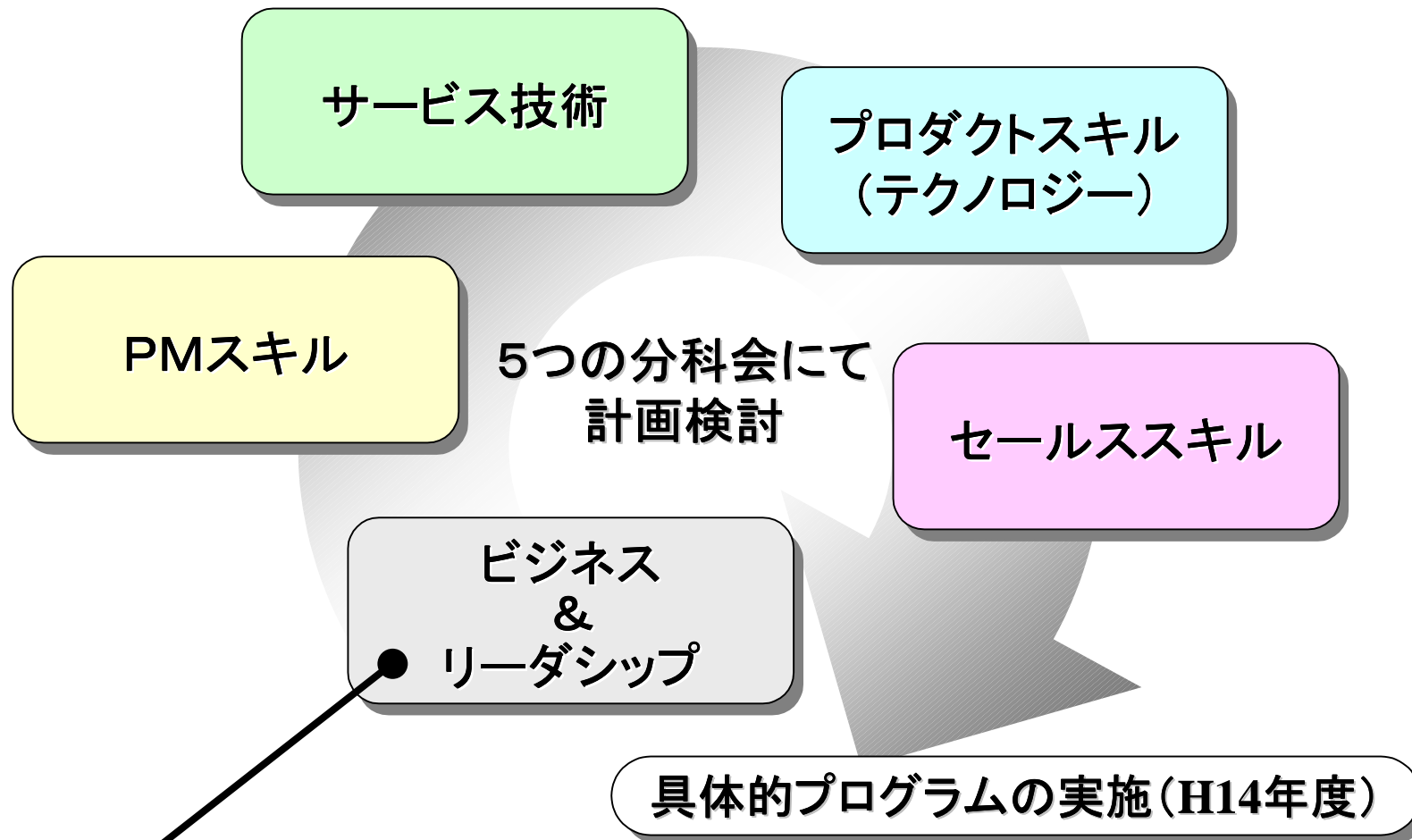
平成15年度第二四半期のISO14001認証取得を目指し、平成14年8月より環境マネジメントシステム構築に着手するための立ち上げ準備を目的として平成14年5月1日付で、「環境推進プロジェクト」を発足。



\* 関連会社(UAL, UIS, USK)のメンバーを含む



人材育成の強化を図るべく、専門委員会を設置し検討を実施(H13年度)

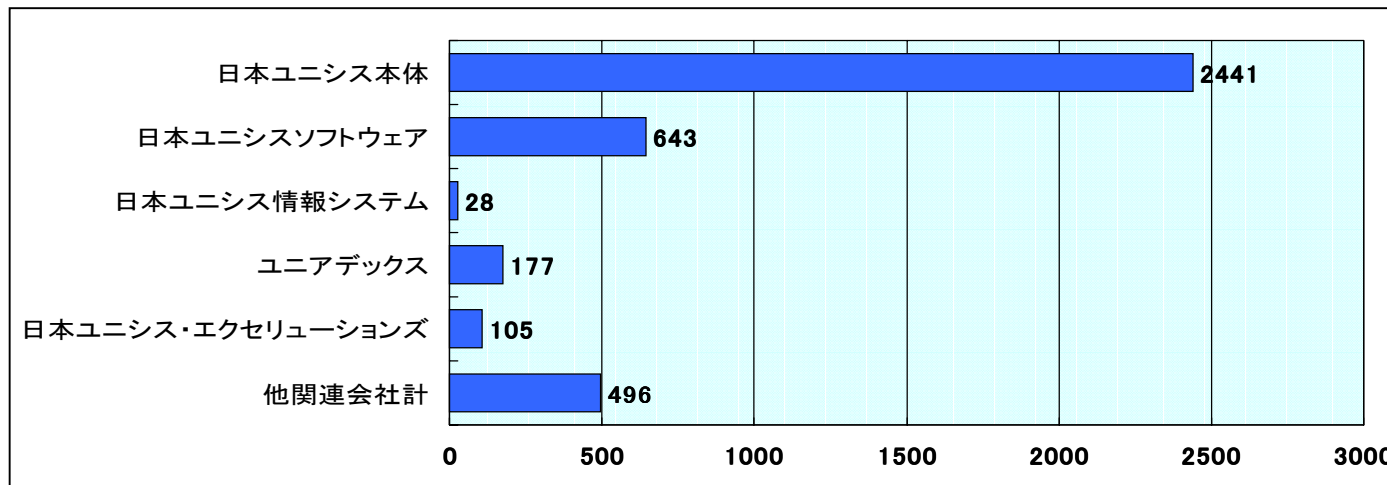


新ビジネス・リーダ育成に向け  
“Unisys Management Academy” をH14. 5月開校

# 資格取得者数（日本ユニシス本体およびグループ企業）

## 公的資格 情報処理技術者数

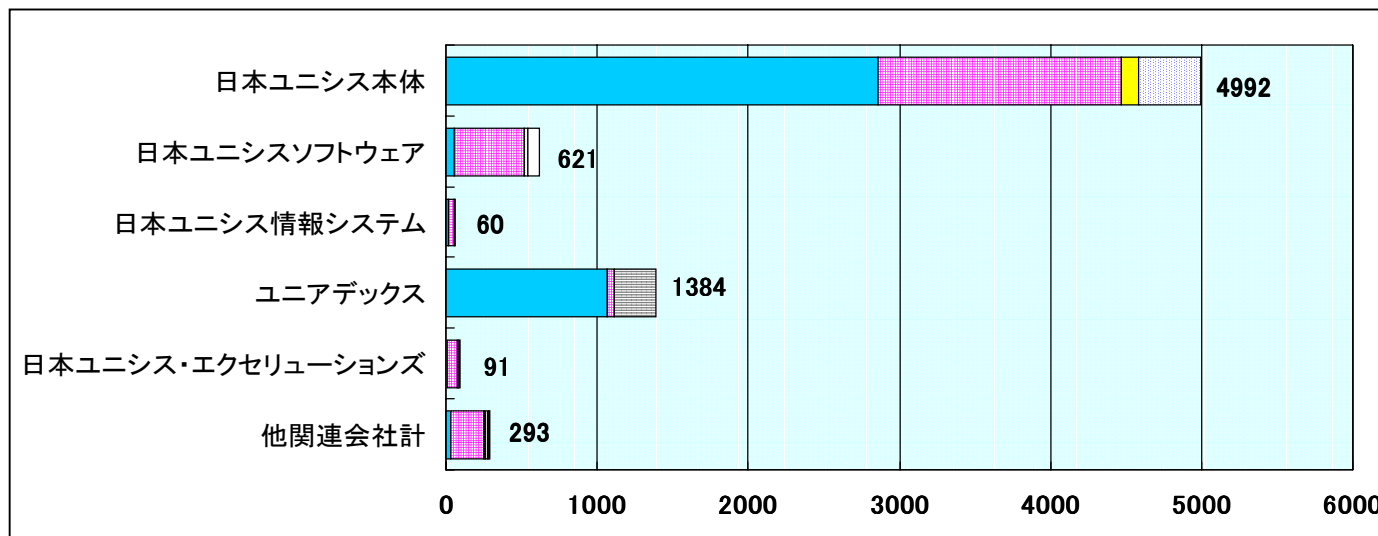
\*各資格延べ人数



公的資格グループ全体のべ合計数  
3,890名

## ISV (Independent Software Vendor) 資格取得者数

\*各資格延べ人数



ISV資格グループ全体のべ合計数  
7,441名

## 主要資格グループ全体のべ人数

Microsoft	4,040
Oracle Master	2,446
Oracle Consultant	126
Sun Java	463
CISCO	276
SAP	90

# グループ人員の推移

	H13. 3. 31	H14. 3. 31	H14. 4. 1	うちH14. 4入社	採用計画
日本ユニシス	5,300人	5,192人	4,718人	133人	→ (新卒・中途)
グループ会社 (*)合計	3,857人	4,026人	4,081人	245人	→ (新卒・中途)
<b>グループ 合計</b>	<b>9,157人</b>	<b>9,218人</b>	<b>8,799人</b>	<b>378人</b>	

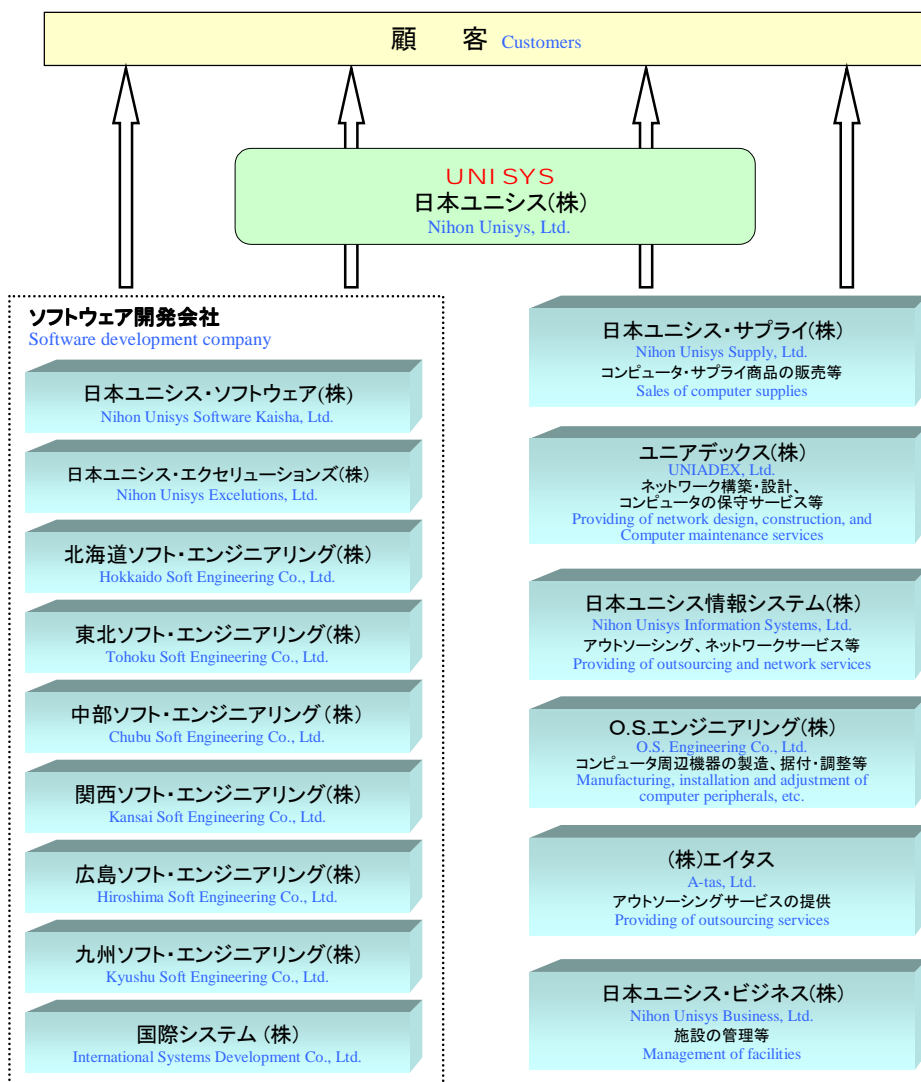
特別退職プログラム実施(657名)あり

**日本ユニシス本体はスリム化を継続。グループ会社は増加傾向。**

(\*)グループ会社: 日本ユニシス・サプライ(株)、ユニアデックス(株)、日本ユニシス情報システム(株)、(株)エイタス、OSエンジニアリング(株)、日本ユニシス・ビジネス(株)、日本ユニシス・ソフトウェア(株)、日本ユニシス・エクセリューションズ(株)、北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株)、中部ソフト・エンジニアリング、関西ソフト・エンジニアリング(株)、広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング、(株)国際システム の計15社 (H14年度より、(株)トレードビジョン)



## □グループ会社 Group Companies



## 連結対象会社(2002年3月期) Consolidated Subsidiaries (FY 2002)

社名 Company Name	資本金(百万円) Paid-in Capital (Millions of Yen)	出資比率 Ownership
<b>連結子会社 Consolidated Subsidiaries</b>		
日本ユニシス・サプライ(株) Nihon Unisys Supply, Ltd.	315	85%
ユニアダックス(株) UNIADEX, Ltd.	200	100%
日本ユニシス・ソフトウェア(株) Nihon Unisys Software Kaisha, Ltd.	300	100%
日本ユニシス情報システム(株) Nihon Unisys Information Systems, Ltd.	150	100%
日本ユニシス・エクセリュションズ(株) Nihon Unisys Excelutions, Ltd.	100	100%
O.S.エンジニアリング(株) O.S. Engineering Co., Ltd.	50	100%
(株)エイタス A-tas, Ltd.	50	50.2%
日本ユニシス・ビジネス(株) Nihon Unisys Business, Ltd.	20	100%
北海道ソフト・エンジニアリング(株) Hokkaido Soft Engineering Co., Ltd.	30	45%
東北ソフト・エンジニアリング(株) Tohoku Soft Engineering Co., Ltd.	50	49%
中部ソフト・エンジニアリング(株) Chubu Soft Engineering Co., Ltd.	50	49%
関西ソフト・エンジニアリング(株) Kansai Soft Engineering Co., Ltd.	50	47%
広島ソフト・エンジニアリング(株) Hiroshima Soft Engineering Co., Ltd.	50	75%
九州ソフト・エンジニアリング(株) Kyushu Soft Engineering Co., Ltd.	50	45%
(株)国際システム International Systems Development Co., Ltd.	40	42.5%

# 主要グループ企業の状況：ユニアデックス(株)

## 売上推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上(百万円)	28,219	42,300	45,471
(グループ* 売上率)	22.0%	25.9%	34.5%

社員数：1466名  
(平成14年3月31日)

サービス/取扱製品

- サービスソリューションパッケージ：
  - CUSTOMER PLUS
- ネットワークソリューションサービス：
  - VoIP/IPテレフォニ
- ITマネジメントサービス：
  - Linuxサポートサービス
  - ADM-21
  - IDC/ASPソリューション
  - NetMAN/HelpMAN
- サポートサービス：
  - コアサービステクノロジー
- ロジスティクスサポートサービス：
  - ロジスティクスサポートサービス
- 製品一覧

HOME - サービス/取扱製品

### サービス/取扱製品

あらゆるニーズに応えるサービスと、全国規模のサービス網と高い技術力を活かし、e時代を勝ち抜くお客様をサポートします。

CUSTOMER PLUS

それぞれの、お客様のビジネスシーンで求められる最適なITサービスを提供する。ユニアデックスのITサービスは、4つのソリューションと、豊富な付随サービス群によるフルサービスで、お客様の多彩なニーズに的確にお応えします。

Stater Solution   Active Solution   Managed Solution   Grow up Solution

#### ネットワークインテグレーション・サービス

ビジネスに不可欠なオープン・ネットワークの最適活用に必要なサービスソリューションとして提供いたします。また多彩なサービスメニューの中から、必要なサービスだけを選べます。

- VoIP/IPテレフォニサービスソリューション  
VoIP技術を使って社内電話網を企業内IPネットワークに
- ・ LAN/WANインテグレーションサービス
- ・ セキュア・ネットワーク構築サービス
- Fresh Voice Plus

#### ITマネジメント・サービス

障害監視やユーザー支援に対応するアウトソーシングサービス。活用がスムーズにできる新しいサービスLinuxサポートサービスなど豊富な各種ITマネジメント・サービスを提供いたします。

- Linuxサポートサービス  
Linuxの導入・活用がスムーズにできる新しいサービス
- ADM-21  
最適な情報化投資を実現するための情報資産管理ツール
- IDC/ASPソリューションサービス  
IDC/ASP事業を支えるサービスソリューション
- NetMAN/HelpMAN  
オープンネットワークのアウトソーシングサービス

UNIADDEX

Service Creators for E-Business Age  
Increasing higher value added services to support your business.

そこまできているITのNEXTを語ろう

NexTalk

FreshVoice plus

CUSTOMER PLUS

ISO9001

SNMP セキュリティホールに関する最新情報

ユニアデックス株式会社  
Copyright © 2001 UNIADDEX, Ltd. All Right Reserved.  
webinfo@uniadex.co.jp

WebMoney

<http://www.uniadex.co.jp/>

# 主要グループ企業の状況：日本ユニシス情報システム(株)

## 売上推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上(百万円)	5,554	6,020	6,894
(グループ外売上率)	51.1%	47.6%	49.7%

社員数：287名  
(平成14年3月31日)

<p><b>U-netアウトソーシング・サービス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システムズオペレーションサービス</li> <li>アプリケーション運用サービス</li> <li>ネットワーク管理サービス</li> <li>オペレーションサービス</li> <li>ファシリテイ管理サービス</li> <li>ヘルプデスクサービス</li> </ul>	<p><b>システムズオペレーションサービス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アプリケーション運用サービス</li> <li>ネットワーク管理サービス</li> <li>オペレーションサービス</li> <li>ファシリテイ管理サービス</li> <li>ヘルプデスクサービス</li> </ul>	<p><b>ネットワークセキュリティサービス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファイアウォールサーバ構築サービス</li> <li>ネットワークウイルス対策支援サービス</li> <li>セキュリティ診断サービス</li> <li>ファイアウォールアクセスログ解析サービス</li> <li>ネットワークセキュリティ監視サービス</li> <li>セキュリティ情報提供サービス</li> <li>メールウイルス対策サービス</li> </ul>
<p><b>U-netインターネット・サービス</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>U-netSURFインターネット接続サービス</li> <li>専用線接続サービス</li> <li>固定型ダイヤルアップの接続サービス</li> <li>ダイヤルアップお預りパックサービス</li> <li>LAN型ダイヤルアップ接続サービス</li> <li>ADSL接続サービス</li> <li>コンテンツサービス</li> <li>SURFインターネットカフェ</li> <li>POS/DBインターネットサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットアウトソーシング</li> <li>ホスティングサービス</li> <li>サーババウチャーサービス</li> <li>専用線お預りパックサービス</li> <li>名数domainサービス</li> <li>名数domainにサービス</li> <li>おしどりサービス</li> <li>ハウジングサービス</li> <li>サーババウチャーサービス</li> </ul>
<p><b>U-netアプリケーション・サービス</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリケーション構築サービス</li> <li>EDIサービス</li> <li>U-netオープンEDIサービス</li> <li>インターネットサービス</li> <li>U-netファイル生成サービス</li> <li>U-netFAAX構築サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリケーションアウトソーシング</li> <li>ASPサービス</li> <li>U-netWebShopサービス</li> <li>U-net電子決済サービス</li> <li>U-netストリーミングビデオサービス</li> <li>教育サービス</li> <li>代理店向け構築ASPサービス</li> </ul>
<p><b>U-netネットワーク・サービス</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>U-netネットワークサービス</li> <li>広帯域インターネットサービス</li> <li>VPNサービス</li> <li>プレミアムサービス</li> <li>専用線(ATM、高速デジタル)サービス</li> <li>LANサービス</li> <li>VPNサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークアウトソーシング</li> <li>ネットワークおまかせサービス</li> <li>ネットワーク相談サービス</li> <li>ネットワーク診断サービス</li> <li>ネットワーク設計導入支援サービス</li> <li>ネットワーク監視システム構築支援サービス</li> <li>ネットワークリモート監視サービス</li> </ul>

<http://www.uis.co.jp/>

## UNISYS 日本ユニシス・ソフトウェア

ソリューションサービス

ソフトウェア製品

会社案内

採用情報



### TOPICS

- 新卒採用のエントリーは当社HPがリクナビに  
願います。当社HPは →
- 『ユニバーサルCRMセミナー(日本ユニシス)』

ソリューションサービス

ソフトウェア製品

会社案内

お知らせ

お問い合わせ

ENGLISH

ソリューションサービス

ソフトウェア製品

会社案内

採用情報

### SOLUTION SERVICE

#### ●アプリケーション 受託開発

- 金融分野
- 製造・流通分野
- 社会公共分野

#### ●システムインテグレーション

- ERP(SAP R/3) (統合基幹業務システム構築)
- ERP(MCFrame) (製造業向け統合システム構築)
- CRM (統合顧客情報管理システム構築)
- CTI (コンピューター/通信統合システム構築)
- Eコマース (電子商取引システム構築)
- I-1ネット (Webシステム構築)
- ネットワーク (通信インフラシステム構築)
- グループウェア (情報共有システム構築)
- DWH (データベース構築・分析システム構築)
- マルチメディア (英語教材システム構築)

### 売上推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上(百万円)	12,300	14,851	15,585
(グループ外売上率)	10.2%	14.7%	18.7%

社員数：904名  
(平成14年3月31日)

### SOFTWARE PRODUCTS

#### ●金融関連

自己査定システム  
与信格付システム

#### ●ファイル転送

JCA/JBA for Windows

#### ●介護サービス

ミラクル・ケア  
e-ミラクルケア

(Web及びモバイル対応)

#### ●CTI関連

ダイレクトコール (ボイスメール付き転送電話)  
その他CTI製品 (メッセージレコーダー他)

#### ●CADデータ交換

STEP AP203 データ交換  
STEP AP214 データ交換  
CAD Doctor

#### ●他社ソフトウェア製品関連

主な取扱い製品

<http://www.usk.co.jp/>

# 最近の主なニュースリリース

- 2002/05/08 平成 14 年 3 月期決算発表(連結、単体)  
 2002/05/08 百五銀行で基幹系システム等の運用アウトソーシングを本番稼働開始  
 2002/05/07 日本ユニシスと米スタンフォード大学、「第 2 回 e-Japan フォーラム」を共同開催
- 2002/04/26 シマンテックと日本ユニシス、エンタープライズ分野での戦略的アライアンス契約を締結  
 2002/04/23 次世代統合 CRM コンセプト「UNIVERSALCRM」を発表  
 2002/04/23 大阪アパレル物流連絡会、物流BPRシステム「LOBINES」稼働開始  
 2002/04/22 ユニアデックス、IP フォン向け電話帳アプリケーション「IP フォンナビゲーター」を提供開始  
 2002/04/19 日本ユニシスと日本ボルチモアテクノロジーズ、ウェブアプリケーションにおける統合的なセキュリティ管理分野で提携  
 2002/04/18 製薬業向ソリューション「OpenPrism™」販売開始  
 2002/04/17 IFS で菱電工機エンジニアリングの基幹システムを再構築  
 2002/04/15 ダッソー・システムズの「V5 アーキテクチャ」を採用  
 2002/04/11 日本ユニシスとソフトバンク・コマース、両社間の受発注業務システムに RosettaNet 仕様を採用  
 2002/04/03 人材派遣業務支援サービス PowerRental™ 『E-StaffCreator』提供開始
- 2002/03/28 日本ユニシス ビジネスアグリゲーション事業の専任組織を新設 -ビジネスのプロデュースと IT 支援を担う-  
 2002/03/27 情報システム会社の設立について <フコク情報システム株式会社>  
 2002/03/26 日本ユニシス情報システム、U-netSURF 新 ADSL サービス「tADSL パック」を 4 月 1 日から開始  
 2002/03/13 中電コンピューターサービスと「ProjectCenter」の販売とコンサルティングに関する業務提携に合意  
 2002/03/12 ユニアデックス、音声と画像によるネットコミュニケーション「Fresh Voice Plus」提供開始  
 2002/03/07 ストレージ・システムの企画から構築まで一貫したサービスを実現する「SANARENA プロフェッショナルサービス」を提供開始  
 2002/03/06 ES7000 が SAP の SD ベンチマークテストにおいて 26,000 ユーザを達成、UNIX/Windows<sup>(R)</sup> 全サーバで再び No.1 のパフォーマンスを記録  
 2002/03/04 ブロードバンド・ビジネス・モデル検証 「電子会議システム実験」を実施
- 2002/02/28 ストレージ関連の検証・デモンストレーションを専門に実施する「ユニシス・ストレージ・ソリューションセンター」を開設  
 2002/02/27 米国ユニシス、Intel Developers Forum において Intel<sup>(R)</sup> Xeon™ Processor MP を搭載した ES7000 のデモ実施  
 2002/02/26 特別退職支援制度「特別プログラム」実施結果について  
 2002/02/22 セキュリティの専任組織を新設  
 2002/02/21 ユニアデックス、ミラクル・リナックス、Linux サービス分野において業務提携  
 2002/02/13 動画による e-Learning 教材の配信実験を実施  
 2002/02/04 カブドットコム証券、日本ユニシス、ブロードバンドを利用した「投資家向けネット・セミナー実験」を実施

- 2002/01/23 ユニアデックス、デジタル・オフィス・ソリューション「AirTriQ(エアートリック)」提供開始
- 2002/01/23 NetIQ と日本ユニシス、システム統合管理ソリューションで販売提携
- 2002/01/22 日本 E.ピファニーと日本ユニシスがリセール パートナ契約を締結
- 2002/01/18 『政府の品質は市民の品質』、日本ユニシス スタンフォード大学 「e-Japan フォーラム」を共同開催
- 2002/01/11 エンタープライズクラス高性能サーバ「es5000/es2000」シリーズのラインナップを一新
- 2002/01/10 本格的な「ブロードバンド・ビジネス・モデル検証」を開始
- 2002/01/10 ポピンズコーポレーション 「e-保育園システム」稼働開始
- 
- 2001/12/28 日本ユニシス、ブロードバンド・ビジネス対応の専任組織を新設
- 2001/12/20 ユニアデックス、積水ホームテクノ新本社に「IP-Phone システム」を敷設
- 2001/12/18 顧客指向のトータル・モバイル・ソリューション実現に「クイックアクセス・サービス」提供開始
- 2001/12/18 大分銀行基幹系システムの運用業務をアウトソーシング受託
- 
- 2001/11/27 松下電エインフォメーションシステムズと日本ユニシス iDC 事業で協業
- 2001/11/26 分散オブジェクト推進協議会 7 社による J2EETM 準拠製品間の EJBSM の相互接続実証実験成功とシステムインテグレーションに関する活動を発表
- 2001/11/26 次世代 E ビジネス技術基盤となる XML Web サービスの実験サイトを公開
- 2001/11/13 日本初、Itanium™ プロセッサを 32 個搭載した ES7000 上で 64 ビットアプリケーションを稼働
- 2001/11/13 「新生日本ユニシス」の実行計画を発表
- 2001/11/07 特別退職支援制度「特別プログラム」実施に関するお知らせ
- 2001/11/07 平成 14 年 3 月期中間決算発表(連結、単体)
- 2001/11/06 官公庁・自治体向けポータル・サイト「ユニシス e-Japan ポータル」開設
- 2001/11/05 次世代型アウトソーシングサービスモデル「PowerRental™」を発表
- 
- 2001/10/30 Windows<sup>(R)</sup> サーバの ES7000 が SAP<sup>(R)</sup> のベンチマークテストにおいて、UNIX サーバを超えて No.1 のパフォーマンスを記録
- 2001/10/29 日本ユニシス、マイクロソフト 三井住友銀行の都市銀行間キャッシュサービス連携システム ES7000 と Windows<sup>(R)</sup> 2000 Datacenter Sever で稼働開始
- 2001/10/25 情報セキュリティ管理の国際標準として注目されている BS7799 の認証を取得
- 2001/10/24 業績予想の修正に関するお知らせ
- 2001/10/22 ユニアデックス Linux<sup>(R)</sup> 向け「ネットワークサーバ構築パッケージ」販売開始
- 2001/10/16 日本ユニシス情報システム U-netSURF ADSL 8Mbps 接続サービスを 3,150 円で開始
- 2001/10/09 セコム、ES7000 でイントラネットサーバを統合

